

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																								
B1	小規模事業経営支援推進費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	小規模事業経営支援推進費																								
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法		宣言項目	08 稼ぐ力の向上																									
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援																									
1 事業概要	<p>小規模事業者の経営の改善及び発達を図るため、商工会、商工会議所等に対し、経営改善普及事業等を行うための経営指導員等の設置や指導事業の実施に係る経費を補助する。</p> <p>(1) 人件費 2,910,285千円 (2) 職員育成事業費 19,649千円 (3) 運営指導事業費 65,295千円 (4) 企画提案事業費 81,200千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人件費 経営指導員や補助員等の設置費等 2,910,285千円 イ 職員育成事業費 経営指導員等に対する研修等職員育成に係る経費 19,649千円 ウ 運営指導事業費 小規模事業者等に対する経営指導等に係る経費 65,295千円 エ 企画提案事業費 商工会等の主体的な取組の支援に係る経費 81,200千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>商工会、商工会議所等に経営改善普及事業等を行うための経営指導員等を設置し、小規模事業者の経営の改善及び発達を支援する。</p> <p>ア 補助対象職員数 令和元年度 549人 令和2年度 547人</p> <p>イ 主な支援内容 ・経営状況の分析、事業計画の策定支援 ・経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談、指導 ・金融及び信用保証の相談、指導、あっせん ・地域活性化事業の実施</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県内事業者の多くを占める小規模事業者に対し、きめ細やかな支援を行い地域経済の活性化を図ることに より、商工業の振興、発展に寄与する。</p> <p>【指導実績】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>巡回指導</td> <td>77,381件</td> <td>77,601件</td> <td>72,574件</td> </tr> <tr> <td>窓口相談</td> <td>78,826件</td> <td>78,382件</td> <td>73,962件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,207件</td> <td>155,983件</td> <td>146,536件</td> </tr> </table> <p>【経営革新計画策定支援実績】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td>795件</td> <td>821件</td> <td>988件</td> </tr> </table>						H28	H29	H30	巡回指導	77,381件	77,601件	72,574件	窓口相談	78,826件	78,382件	73,962件	合計	156,207件	155,983件	146,536件		H28	H29	H30		795件	821件	988件
	H28	H29	H30																												
巡回指導	77,381件	77,601件	72,574件																												
窓口相談	78,826件	78,382件	73,962件																												
合計	156,207件	155,983件	146,536件																												
	H28	H29	H30																												
	795件	821件	988件																												
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0																															
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 商工行政費 中小企業振興指導費 中小企業団体等振興指導費																															
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費：9,500千円×2.1人＝19,950千円 組織の新設、改廃及び増員：なし																															
財 源 内 訳																															
予算額							一般財源	前年との 対比																							
決定額	3,076,429						3,076,429	38,814																							
前年額	3,037,615						3,037,615																								

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																	
B2	中小企業組合等連携組織対策費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業組合等連携組織対策費																	
事業期間	昭和31年度～	根拠法令	中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律			宣言項目	08	稼ぐ力の向上																
					分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援																	
1 事業概要			5 事業説明																					
<p>中小企業者の組合設立促進及び組合事業運営の適正化を図るため、埼玉県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。</p> <p>(1) 人件費 162,199千円 (2) 事業費 11,845千円 (3) 中小企業組合基盤高度化支援事業 16,000千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人件費 162,199千円 埼玉県中小企業団体中央会の指導員等の人件費</p> <p>イ 事業費 11,845千円 埼玉県中小企業団体中央会が組合等の設立・運営等を指導・支援するための経費 (巡回指導・窓口相談の実施、組合運営等における課題解決のための専門家派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略に対する支援等)</p> <p>ウ 中小企業組合基盤高度化支援事業【新規】 16,000千円 中小企業組合の先進的な取組を支援するとともに、そのノウハウを他組合に普及させることで、組合の活性化と「稼ぐ力」を向上させるための経費</p> <p>(2) 事業計画 中小企業者の組合設立促進並びに組合の円滑な運営及び発展に資するため、埼玉県中小企業団体中央会に指導員を設置し、中小企業者・中小企業組合を支援する。</p> <p>ア 指導員の設置 令和2年度 33人(指導員18人、職員4人、再任用指導員11人) 令和元年度 33人(指導員18人、職員4人、再任用指導員11人)</p> <p>イ 各種支援 令和2年度 専門家の派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略支援 中小企業組合基盤高度化支援事業等</p> <p>(3) 事業効果 中小企業者への組合設立指導、中小企業組合に対する経営や組合管理の支援を行い、中小企業者の経済的地位の向上に資する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡回指導</td> <td>3,335件</td> <td>3,633件</td> <td>3,718件</td> </tr> <tr> <td>窓口相談</td> <td>12,534件</td> <td>12,613件</td> <td>13,486件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,869件</td> <td>16,246件</td> <td>17,204件</td> </tr> </tbody> </table>							H28	H29	H30	巡回指導	3,335件	3,633件	3,718件	窓口相談	12,534件	12,613件	13,486件	合計	15,869件	16,246件	17,204件
	H28	H29	H30																					
巡回指導	3,335件	3,633件	3,718件																					
窓口相談	12,534件	12,613件	13,486件																					
合計	15,869件	16,246件	17,204件																					
2 事業主体及び負担区分																								
埼玉県中小企業団体中央会 (県10/10) 事業者0																								
3 地方財政措置の状況																								
普通交付税措置 中小企業振興費指導費 中小企業団体振興指導費																								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																								
人件費 12,350千円 (=9,500千円×1.3人) 組織の新設、改廃及び増員 なし																								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比																
決定額	190,044						190,044	14,296																
前年額	175,748						175,748																	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B201	商工3団体育成指導費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	商工団体育成指導費	
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要 商工3団体（一般社団法人埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会）の運営の円滑な執行と基盤の確立を図るため、運営費に対し助成を行う。 (1) 商工会議所連合会 3,360千円 (2) 商工会連合会 3,360千円 (3) 中小企業団体中央会 3,360千円				5 事業説明 (1) 事業内容 商工3団体の運営に対して助成する。 (2) 事業計画 各団体の運営の円滑な執行と基盤の確立を図る。 (3) 事業効果 主要な支援機関である商工3団体の運営基盤の確立を図ることにより、中小企業者の経営改善と地域商工業の振興に資する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業費に係る人件費：9,500千円×0.1人=950千円 組織の新設、改廃及び増員：なし									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	10,080							10,080	0
前年額	10,080							10,080	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																
B3	広域指導推進費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	広域指導推進費																
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法		宣言項目	08 稼ぐ力の向上																		
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援																		
1 事業概要	<p>複数の市町村にまたがる産地などの広域的課題に対応するため、商工会連合会及び商工会議所連合会で共同設置する小規模企業経営支援室において実施する経営改善普及事業の経費を補助し、小規模事業者の経営改善発達を図る。</p> <p>(1) 人件費 34,695千円 (2) 事業費 10,422千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 商工会連合会</p> <p>(ア) 人件費 経営指導員等の設置費等 18,698千円 (イ) 事業費 経営指導に係る旅費や講習会開催費、事務所借室料等 8,917千円 計27,615千円</p> <p>イ 商工会議所連合会</p> <p>(ア) 人件費 経営指導員等の設置費等 15,997千円 (イ) 事業費 経営指導に係る旅費、報償費や臨時職員の賃金等 1,505千円 計17,502千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>複数の市町村にまたがる産地などの広域的課題に対応するため、経営指導員等を設置し小規模事業者を支援する。</p> <p>ア 補助対象職員数</p> <p>令和2年度 経営指導員 4人(うち再雇用4人)、補助員1人(うち再雇用1人)、室長1人、事務職員1人 令和元年度 経営指導員 4人(うち再雇用4人)、補助員1人、室長1人、事務職員1人</p> <p>イ 主な支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融及び信用保証の相談、指導、あっせん ・経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談指導 ・技術の改善、工業所有権、商取引などの相談、指導 ・各種講習会の開催 <p>(3) 事業効果</p> <p>小規模事業者の更なる発展を促進するため、商工会、商工会議所単位では対応し難い地区をまたがる課題や産地業種への対策を実施し、小規模事業者の更なる発展に寄与する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡回指導</td> <td>2,966件</td> <td>2,427件</td> <td>1,930件</td> </tr> <tr> <td>窓口指導</td> <td>29件</td> <td>11件</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,995件</td> <td>2,438件</td> <td>1,946件</td> </tr> </tbody> </table>						H28	H29	H30	巡回指導	2,966件	2,427件	1,930件	窓口指導	29件	11件	16件	合計	2,995件	2,438件	1,946件
	H28	H29	H30																					
巡回指導	2,966件	2,427件	1,930件																					
窓口指導	29件	11件	16件																					
合計	2,995件	2,438件	1,946件																					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0																								
3 地方財政措置の状況 特別交付税措置																								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費：3,800千円(=9,500千円×0.4人) 組織の新設、改廃及び増員：なし																								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比															
決定額	45,117						45,117	△5,969																
前年額	51,086						51,086																	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B4	産業文化センター等管理運営事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業文化センター等管理運営費	
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	埼玉県産業文化センター条例			宣言項目	04	地域をつなぐ社会基盤の整備	
						分野施策	041040	活力を生み出すまちづくり	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>産業、文化の振興及び国際交流の促進の拠点となるべく建設されたソニックシティ（産業文化センター及び関連施設）をその目的が達成されるよう適正に運営する。これによりソニックシティが県内経済の活性化と産業の振興に重要な役割を果たすとともに、将来的にも埼玉県を代表する施設であり続けるように努める。</p> <p>(1) 産業文化センター管理事業 66,682千円 (2) ビル棟管理事業 298,894千円</p>			<p>(1) 事業内容 県内産業、文化の振興及び国際交流の促進のため、ソニックシティの管理運営を行う。 ア 産業文化センター管理事業 66,682千円 ソニックシティホール棟の施設機能の維持管理及び運営を行う。 イ ビル棟管理事業 298,894千円 ソニックシティビル棟の施設機能の維持管理を行う。</p> <p>(2) 事業計画 県がソニックシティ内に有する施設については、（公財）埼玉県産業文化センターにその運営を委ねており、公の施設においては、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 また、他の区分所有者と共同して行う事業については、大宮ソニックシティ（株）を通じて実施している。</p> <p>(3) 事業効果 ソニックシティは、ホール棟の年間来館者数が約80万人、ビル棟の利用者を加えると約500万人に及び、県人口の7割に相当する人々が訪れる県を代表する施設である。 また、ソニックシティ内に企業・各種団体が集積していることによる相乗効果や各種イベントの開催に伴う情報発信により、県内の産業、文化の振興に大いに寄与している。 ・ホール棟来館者数 平成28年度81万人、平成29年度86万人、平成30年度84万人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ソニックシティの運営は、指定管理者である公益財団法人、区分所有者である日本生命保険相互会社、さいたま市及びビル管理者である大宮ソニックシティ（株）と連携して行っている。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債				
決定額	365,576	2,812	314,759	160,751				△112,746	△182,459
前年額	548,035	2,015	301,300	161,099	199,000			△115,379	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B5	産業文化センター施設整備事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業文化センター施設整備事業費（継続事業第1年次支出額）		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	埼玉県産業文化センター条例	宣言項目		04	地域をつなぐ社会基盤の整備			
	令和 4年度			分野施策	041040	活力を生み出すまちづくり				
1 事業概要 埼玉県産業文化センター（ソニックシティホール棟）は、昭和63年4月のオープンから30年以上が経過している。計画的な修繕を行い長寿命化を図るため、令和2年度から4年度にかけて、老朽化した基幹的な設備の更新などの大規模改修工事を行う。 (1) 産業文化センター施設整備費 (令和2年度分)785,318千円				5 事業説明 (1) 事業内容 産業文化センター施設整備費（令和2年度分） 785,318千円 (2) 事業計画 令和2年度から4年度にかけ、空調、電気、衛生、舞台設備の更新、大・小ホールのつり天井などの改修、建物の外壁補修、屋上防水工事などを行う。 施設整備総額 8,110,575千円 令和2年度分(1年目) 785,318千円 令和3年度分(2年目) 4,041,387千円 令和4年度分(3年目) 3,283,870千円 (3) 事業効果 埼玉県産業文化センターは、コンベンションやコンサートなどで多くの県民に利用されている県を代表する施設である。老朽化した空調設備などの基幹的な設備を更新し施設の長寿命化を図るとともに、大・小ホールのつり天井などを改修し、施設の安心安全を確保するものである。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	785,318	県 債						3,318	785,318	
前年額	0							0		

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：総務経理担当

内線：3715

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B6	(公財) 埼玉県産業振興公社運営費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興公社運営費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	埼玉県中小企業振興基本条例			宣言項目	08	稼ぐ力の向上
					分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要			5 事業説明					
県産業振興施策の実施機関となっている(公財)埼玉県産業振興公社に対して、運営費を助成する。 (1) 人件費 355,871千円 (2) ソニックシティビル使用料 17,563千円 (3) 総務管理経費 5,903千円			(1) 事業内容 ア 人件費 355,871千円 埼玉県産業振興公社の人件費(42人分)を補助する。 イ ソニックビル使用料 17,563千円 事務室賃借料を補助する。 ウ 総務監理経費 5,903千円 その他管理運営に係る経費を補助する。 (2) 事業計画 埼玉県産業振興公社の運営に係る経費を補助し、中小企業を支援することによる県内産業の振興を目的とした各種事業を確実に実施する。 (3) 事業効果 昭和48年の設立以来、県産業振興施策の実施機関としての役割を果たしてきた埼玉県産業振興公社が、効果的な事業を展開することで、県内経済の活性化及び雇用の拡大に寄与する。 (4) 変更事項					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0								
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(単位費用) (区分) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業診断・指導費、中小企業金融対策費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			財産収入					
決定額	379,337	12,334					367,003	△5,923
前年額	385,260	11,847					373,413	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：総務経理担当

内線：3718

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B7	産業振興・雇用機会創出基金積立金		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興・雇用機会創出基金積立金	
事業期間	根拠法令	埼玉県産業振興・雇用機会創出基金条例			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
					分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進		
1 事業の概要 県内の産業の振興及び雇用機会の創出を図るために実施する事業の推進に要する経費の財源である「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」の運用益を当該基金に積み立てる。 (1) 基金運用益 19,114千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県内の産業の振興及び雇用機会の創出を図るために実施する事業の推進に要する経費の財源である「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」の運用益を当該基金に積み立てる。 (2) 事業計画 産業振興・雇用機会創出基金から発生した運用益を積み立てる。 (3) 事業効果 運用益を積み立てることにより、基金を財源とした事業の充実を図る。					
2 事業主体及び負担区分 県(10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		財産収入						
決定額	19,114	19,114					0	△9,931
前年額	29,045	29,045					0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：委託訓練・連携推進担当
 内線：4607 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B126	県内企業応援インターンシップ事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	キャリア教育促進事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	
				分野施策	040834 産業人材の確保・育成			
1 事業概要			5 事業説明					
大学生を対象に、企業での実習等を通じて職業意識を高め、県内中小企業等への理解・入職を促進するため、インターンシップを実施する。 また、インターンシップに参加してもらえるよう、マッチング会等を実施する。 (1) インターンシップ事業 14,266千円			(1) 事業内容 ア 企業・大学向けセミナーの実施 インターンシップに係る広報、情報収取、ノウハウの習得、企業と大学の意見交換等を行う。 イ マッチング会の実施 インターンシップ先企業を選択するため、学生と企業が顔を合わせるマッチング会を行う。 ウ 連絡会の運営 取組事例の情報共有・意見交換等を目的に企業・大学による連絡会を設置・運営する。 エ インターンシップの実施・マッチングシステムの運営 オ PRの展開 大学生が集まるイベント等でのPR、インターンシップの好事例の発信を行う。 (2) 事業計画 ア 企業・大学向けインターンシップセミナーの実施 (年2回) イ インターンシップマッチング会の実施 (年2回) ウ 連絡会の運営 (通年) エ インターンシップの実施・マッチングシステムの運営 (通年) オ PRの展開 (通年) (3) 事業効果 学生の目を県内中小企業等へ向かわせ入職促進につなげるとともに、学生の就業意識を向上させる。 大学と県内中小企業等のネットワークを形成する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 民間活力 県内民間企業のインターンシップ受入れに関する協力					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 労政費 (細節) 労政費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	14,266						14,266	14,266
前年額	0						0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：委託訓練・連携推進担当
 内線：4601 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B130	産業人材育成総合支援事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	産業人材育成総合支援事業費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第91条			宣言項目	08	稼ぐ力の向上
					分野施策	040834	産業人材の確保・育成	
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>県内産業を支える人材を育成するため、様々な機関の人材育成情報を一元的に発信する情報サイト「彩の国はたらく情報館」を運営する。</p> <p>また、職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する職業能力開発審議会を運営する。</p> <p>(1) 産業人材育成情報発信事業 1,269千円 (2) 職業能力開発審議会費 299千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 産業人材育成情報発信事業 1,269千円 職業訓練やキャリア教育に関する情報サイト「彩の国はたらく情報館」を運営し、各種研修、職業訓練、インターンシップ、魅力ある中小企業等の様々な機関の人材育成情報を一元的に発信する。</p> <p>イ 職業能力開発審議会費 299千円 職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 産業人材育成情報発信事業 掲載企業等の動画掲載 年度20件 イ 職業能力開発審議会費 年度2回開催予定</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>「彩の国はたらく情報館」企業登録数 平成23年度:619社 → 令和2年度:1,050社（見通し）</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>県内大学と連携し、「彩の国はたらく情報館」に掲載する動画の撮影、ツイッター等からの情報発信を行う。</p> <p>また、産業界の代表者や学識経験者で構成される審議会を開催し、職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税（単位費用） (区分) 労働費（細目）職業能力開発費 (細節) 職業能力開発指導費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	1,568	諸収入	400				1,168	△261
前年額	1,829		600				1,229	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課

担当名：技能振興担当

内線：4599

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B128	次世代ものづくり人材育成事業		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	産業人材育成総合支援事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第4条第2項			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	
					分野施策	040834 産業人材の確保・育成		
1 事業概要			5 事業説明					
技能五輪全国大会や技能グランプリを活用して次世代のものづくりを担う技能者を育成することにより、技能水準の向上と技能継承を促進し、ものづくり産業の持続的発展を図る。 (1) 次世代ものづくり人材育成事業 9,998千円			(1) 事業内容 ア 次世代ものづくり人材育成事業 技能五輪全国大会や技能グランプリでの入賞者を増やすため、出場予定選手等を対象に、大会に則した講義や実技訓練を実施する。 (2) 事業計画 ア 次世代ものづくり人材育成事業 ・ 出場予定選手を対象に長期的スパンで入賞プログラムを実施 ・ 講師には全国レベルの競技大会入賞者やその指導者を招へい ・ 技能五輪全国大会終了後に次回大会出場を目指す出場経験者にフォローアップ講習を実施 ・ 対象人数：技能五輪全国大会70人、技能グランプリ20人 (3) 事業効果 ア 次世代ものづくり人材育成事業 技能五輪全国大会や技能グランプリの入賞に向けた実践的な訓練を通じて、個人の技能水準の向上と県内企業における技能継承を促進し、ものづくり産業の持続的発展に寄与する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 職業能力開発費 (細節) 職業能力開発指導費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	9,998						9,998	9,998
前年額	0						0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4594 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B136	熊谷高等技術専門学校機械科実習棟耐震補強工事関連事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	高等技術専門学校施設管理費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 4年度	根拠法令	職業能力開発促進法 第15条の7、第16条		宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
					分野施策	040834 産業人材の確保・育成		
1 事業概要			5 事業説明					
熊谷高等技術専門学校機械科実習棟の耐震補強工事完了までの間、暫定的な措置として中央校で実施する求職者訓練や在職者訓練に対応するため、必要な対策を実施する。 (1) 熊谷高等技術専門学校機械科実習棟耐震補強工事関連事業費 2,421千円			(1) 事業内容 熊谷高等技術専門学校機械科実習棟の耐震補強工事完了までの間、暫定的な措置として中央校で実施する機械科の訓練振替や在職者訓練に対応するため、訓練生に対する交通費の補助や、訓練機器の移設を実施する。 (2) 事業計画 交通費補助：中央校で振替実習を行う訓練生に対し、交通費の差額を補助する。 機器の移設：中央校で実施する在職者訓練に対応するため、熊谷校の機器を移設する。 (3) 事業効果 耐震補強工事に伴う機械科の訓練や在職者訓練への影響を抑える。					
2 事業主体及び負担区分			県10/10					
3 地方財政措置の状況			普通交付全(単位費用) (区分)労働費(細目)職業能力開発費 (細節)職業能力開発校費					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×4.5人=42,750千円					
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	2,421						2,421	2,421
前年額	0						0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4595 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B131	高等技術専門校訓練等推進事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費	
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	
					分野施策	040834 産業人材の確保・育成		
1 事業概要			5 事業説明					
求職者、フリーターや新規学卒者の就労を支援するため、高等技術専門校(6校1分校)において職業訓練を実施する。 (1)学卒・離転職者訓練事業費 209,278千円 (2)デュアルシステム訓練事業費 8,203千円 (3)高等技術専門校運営経費 48,656千円 (4)環境・エネルギー関連を支える人材創出事業 447千円 (5)精神障害者等の受入体制強化事業 10,082千円 (6)人手不足分野への誘導 1,089千円 (7)建設系訓練科の充実 1,268千円 (8)精神障害者等訓練推進事業 70千円			(1) 事業内容 ア 学卒・離転職者訓練及びデュアルシステム訓練事業費 求職者等を対象に、職業に必要な技能を習得させる訓練を行うことで即戦力となる人材を育成し、あわせて就職支援指導を行うことで雇用機会の拡大を図る。 デュアルシステム訓練は、概ね55歳未満の求職者等を対象に、高等技術専門校での基礎的訓練と企業での実践的訓練を両方実施し、安定就労に結びつける。 イ 環境・エネルギー関連を支える人材創出事業、人手不足分野への誘導及び建設系訓練科の充実 環境・エネルギー関連の訓練を実施する。また、県内の大学等と連携し、高度な訓練を実施する。 ウ 精神障害者等の受入体制強化事業及び精神障害者等訓練推進事業 高等技術専門校に精神保健福祉士等を設置し、相談体制を確保する。精神障害者を対象とした訓練を実施する。また、令和2年度より連携支援員を設置し、高等技術専門校での受入に係るノウハウ普及と対応力強化を図る。 (2) 事業計画 ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び精神障害者等訓練：延べ21科目 総定員780人。 ・二年コース：4校8科目410人定員、一年コース：3校6科目150人定員 ・短期コース：4校5科目180人定員、デュアルシステム：2校2科目40人定員 イ 環境・エネルギー関連の職業訓練及び人手不足分野の職業訓練 ・環境関連：975人(計画)、人手不足分野：7科 175人 (3) 事業効果 ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び求人開拓の実施 ・平成30年度：修了者数 430人、就職者(就職中退者を含む) 464人、就職率94.1%(うち二・一年コース99.3%) ・平成29年度：修了者数 435人、就職者(就職中退者を含む) 474人、就職率94.2%(うち二・一年コース98.1%) ・平成28年度：修了者数 464人、就職者(就職中退者を含む) 466人、就職率89.4%(うち二・一年コース98.6%) イ 環境・エネルギー関連の職業訓練による育成数 平成30年度：1,266人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
2 事業主体及び負担区分								
(1)～(3)学卒・離職者訓練事業費のうち訓練手当(国1/2・県1/2)以外(国定額・県) (4)、(6)～(8)(県10/10) (5)(国10/10・県0)								
3 地方財措置の状況								
普通交付税(単位費用) (区分)労働費(細目)職業能力開発費 (細節)職業能力開発校費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×85.1人=808,450千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入			
決定額	279,093	153,351	53,055	110	2,281		70,296	
前年額	308,498	166,126	53,689	110	6,477		82,096	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4598
 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B132	県内企業の人材育成総合支援事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	県内企業の人材育成総合支援事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			宣言項目	08	稼ぐ力の向上
					分野施策	040834	産業人材の確保・育成	
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>生産年齢人口の減少により、労働力不足の一層の深刻化が見込まれる中、県内企業の社員一人一人の生産性を向上させていく必要がある。</p> <p>そこで、在職者や中小企業を対象にした技能講習を実施し、県内企業の人材育成支援を強化する。</p> <p>また、多様なニーズに対応するため、産学官が連携して実施している様々な講習の情報を提供する。</p> <p>(1) 産学官連携による在職者訓練 50,374千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 高等技術専門校で実施する在職者訓練を充実させる。</p> <p>イ 在職者訓練等を実施している高等技術専門校、ポリテクセンター埼玉、産業振興公社、産業技術総合センター(SAITEC)、大学等との連携を継続し、各機関の支援メニューを集約し、利用者に分かりやすく情報発信。</p> <p>また、企業からの相談に応じて、在職者訓練のコーディネートを行い、最適な支援メニューに誘導するとともに、利用企業の新規開拓及び支援メニューの拡充等を実施。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>実施計画：4,500人</p> <p>高等技術専門校における在職者訓練の実施(通年)</p> <p>利用企業の開拓及び支援メニュー拡充(通年)</p> <p>経済団体・商工団体等への広報(通年)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>在職者訓練の強化により、県内中小企業の社員の生産性向上を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>在職者訓練の強化にあたっては、埼玉県産業振興公社及びポリテクセンター埼玉等関係機関の連携により推進する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国定額・県)								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税(単位費用)</p> <p>(区分) 労働費(細目) 職業能力開発費</p> <p>(細節) 職業能力開発校費</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×14人=133,000千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	使用料・手数料	諸収入				
決定額	50,374	23,216	14,252				12,906	△6,328
前年額	56,702	25,656	14,471	14			16,561	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：委託訓練・連携推進担当
 内線：4607 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B133	委託訓練事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	就職支援訓練事業費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	職業能力開発促進法 第15条の7			宣言項目		
					分野施策	040834 産業人材の確保・育成		
1 事業の概要			5 事業説明					
求職者を対象に、就職に資する公共職業訓練を民間の教育訓練機関・企業等に委託して実施する。 (1) 就職支援訓練委託費 1,472,889千円 (2) 就職支援訓練事務費 12,379千円 (3) ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費 32,013千円 (4) 障害者職業能力開発促進事業費 41,769千円 (5) 委託デュアルシステム訓練事業費 66,993千円 (6) 就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練の推進事業費 4,070千円			(1) 事業内容 ア 就職支援訓練委託費(通年) 一般の求職者(年齢・性別不問)に対する職業訓練 定住外国人向けの職業訓練 イ 就職支援訓練事務費(通年) 巡回就職支援指導員19人、委託先企業開拓員3人、就職支援員1人、公共職業訓練連携推進員1人、補助職員を配置 ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(通年) 母子家庭の母や父子家庭の父及び生活保護受給者に対する職業訓練 エ 障害者職業能力開発促進事業費(通年) 障害者に対する職業訓練 オ 委託デュアルシステム訓練事業費(通年) 企業実習付の職業訓練 カ 就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練の推進事業費 就職活動に困難性を有する学生等に対し、その特性に配慮した職業訓練を提供					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)			(2) 事業計画 総定員 6,024人(うち、託児付講座定員 200人) ア 就職支援訓練(2か月～24か月、介護・IT事務・造園・建築CAD・建設人材育成・資格取得等) 5,394人 イ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(2～5か月、介護・医療事務・経理事務等) 100人 ウ 障害者職業能力開発促進事業費(1～4か月、知識技能習得コース・実践能力習得コース等) 260人 エ 委託デュアルシステム訓練事業費(4か月、介護・医療事務・IT事務・経理事務等) 240人 オ 就職活動に困難性を有する学生等に対する職業訓練の推進事業費(1か月) 30人					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果 一般委託訓練修了者の就職率 平成29年度 72.6% 平成30年度 73.9% 令和元年度 74.5% (計画) 令和2年度 75.0% (計画)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8人=76,000千円			(4) その他 変更点 資格取得講座の拡充					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,630,113	国庫支出金	諸収入				0	△122,325
前年額	1,752,438	1,742,687	9,751				0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4606 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B134	高等技術専門校施設整備事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	高等技術専門校施設整備費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			宣言項目	08	稼ぐ力の向上
					分野施策	040834	産業人材の確保・育成	
1 事業概要 高等技術専門校に配備する訓練用機器の計画的な更新を行い、職業訓練の充実を図る。 (1) 職業訓練用機器の整備 86,715千円			5 事業説明 (1) 事業内容 高等技術専門校に配備する訓練用機器について、法令基準改正等に対応した機器の整備、老朽化した機器の計画的な更新、安全性向上のための機器整備などを行い、効果的な訓練環境の充実を図る。 (2) 事業計画 ア 職業訓練用機器について法令基準改正等に対応した機器整備及び老朽化した機器の計画的な更新等 イ 職業訓練用機器について安全性向上及び効果的な訓練環境維持のための機器整備 (3) 事業効果 ア 求職者等に対する職業訓練に必要な不可欠な訓練用機器を配備し、効果的な訓練を実施することで就職に結びつける。 ・平成30年度 修了者数 430人、就職者(就職中退者を含む) 464人、就職率94.1%(うち二・一年コースは99.3%) ・平成29年度 修了者数 435人、就職者(就職中退者を含む) 474人、就職率94.2%(うち二・一年コースは98.1%) ・平成28年度 修了者数 464人、就職者(就職中退者を含む) 466人、就職率89.4%(うち二・一年コースは98.6%) ・平成27年度 修了者数 480人、就職者(就職中退者を含む) 508人、就職率94.6%(うち二・一年コースは97.8%) ・平成26年度 修了者数 536人、就職者(就職中退者を含む) 581人、就職率95.1%(うち二・一年コースは99.1%) イ 企業ニーズに応じた機器を配備し、中小企業の在職者に対する訓練を実施する。 ・平成30年度 424講座、受講者数 5,004人 ・平成29年度 406講座、受講者数 4,999人 ・平成28年度 354講座、受講者数 3,951人 ・平成27年度 299講座、受講者数 3,382人 ・平成26年度 264講座、受講者数 3,216人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 中小企業向けに在職者訓練は、商工会議所等を通じて広く企業等に対するPRを行う。					
2 事業主体及び負担区分 備品購入費(国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 職業能力開発費 (細節) 職業能力開発校費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			国庫支出金					
決定額	86,715	43,247					43,468	15,417
前年額	71,298	35,648					35,650	

令和 2年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3761

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B11	商店街・まちなか活性化支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中心市街地等商店街活性化促進事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし			宣言項目	08	稼ぐ力の向上		
	令和 6年度			分野施策	040833	商業・サービス産業の育成				
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>商店街に専門家を派遣し、にぎわいの創出や空き店舗の利活用など新たな取組を支援するほか、商店街活動の担い手を育成する。</p> <p>また、集客事業や施設整備に取り組む商店街に対し経費の一部を助成し、商店街の活性化を支援する。</p> <p>(1) 地域商業・黒おび商店街応援事業 24,278千円 (2) N E X T商店街プロジェクト 35,661千円 (3) 実践型人材育成事業 4,786千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地域商業・黒おび商店街応援事業 24,278千円 商店街の状況を把握するとともに、集客効果が高い取組や施設整備に取り組む商店街等への補助、地域商業における課題解決に取り組む商店街等への専門家派遣を行う。</p> <p>イ N E X T商店街プロジェクト 35,661千円 意欲の高い地域（商店街、市町村、商工団体）に対して外部専門家を派遣し、商店街内外の人材を巻き込みながら新たな商店街活性化の取組を伴走支援するとともに、セミナーを開催し、その成功事例を紹介し、他の地域への波及を図っていく。併せて、空き店舗等を活用したリノベーションの取組を支援し、地域の活性化を支援する。</p> <p>ウ 実践型人材育成事業 4,786千円 商店街活性化に不可欠である活動の担い手を育成するため、セミナーやワークショップ形式の研修を実施し、先進事例や具体的な活動手法の習得を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 補助金募集、審査会、事業実施、専門家派遣 イ 外部専門家派遣、ソフト事業、空き店舗等利活用事業、セミナー開催 ウ 実践型ワークショップ実施</p> <p>(3) 事業効果 商店街等の行う新たな取組への支援、商店街活動に不可欠な人材の育成により、新たな活性化が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地元事業者、創業希望者、学生、商工団体や行政（地元自治体・県）の民間事業者が協働して事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分										
<p>(1) (県1/2) 事業者1/2 (県1/3) 市町村1/3・事業者1/3 (2)、(3) (県10/10)</p>										
3 地方財政措置の状況										
<p>地方交付税（単位費用） (区分) 商工行政費（細目）商業振興費 (細節) 商店街等振興費</p>										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×5.0人=47,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		諸収入								
決定額	64,725							64,725	△10,421	
前年額	75,146	3						75,143		

令和 2年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3752

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B14	環境にやさしい商店街応援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中心市街地等商店街活性化促進事業費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
	令和 3年度			分野施策	040833 商業・サービス産業の育成				
1 事業の概要 県の喫緊の課題である真夏の暑さ対策や脱プラスチック対策などの環境問題について、身近な買い物の場である商店街が行う様々な取組を支援する。 (1) 環境にやさしい商店街応援事業 3,980千円				5 事業説明 (1) 事業内容 真夏の暑さや使い捨てプラスチック問題などの環境課題に関して、身近な買い物の場である商店街が行う様々な取組を支援する。 ア 暑さ対策・COOL商店街支援事業 高温が予想される7月から9月にかけて、商店街が行う暑さ対策の取り組みを支援する。 イ 脱プラスチック商店街支援事業 商店街の飲食店や物販店で提供するストローやレジ袋などのプラスチック製品について、代替のストローやエコバックを配布するなどして減量化を図るとともに、各商店街で脱プラスチックを呼びかける。 (2) 事業計画 ア 事業実施商店街の募集、補助金の交付、PR支援、事業の実施 イ 事業実施商店街の募集、補助金の交付、PR支援、事業の実施 (3) 事業効果 環境課題に対する商店街の取り組みを支援することで、商店街の魅力がアップし、来街者の増加が見込まれる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県商店街振興組合連合会、埼玉県商店街連合会、などと連携					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 地方交付税 (単位費用) (区分) 商工行政費 (細目) 商業振興費 (細節) 商店街等振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	3,980							3,980	△780
前年額	4,760							4,760	

令和 2年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3759

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B15	運輸事業振興助成費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	運輸事業振興助成費	
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	運輸事業の振興の助成に関する法律			宣言項目		
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
<p>軽油引取税引上げに伴う特別措置として、営業用バス及びトラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等に資するとともに、運輸事業の健全な発展と県民福祉の一層の向上を図るため、引上げ額の一部を(一社)埼玉県バス協会及び(一社)埼玉県トラック協会が行う交通安全対策事業等に、運輸事業振興助成補助金として交付する。</p> <p>(1) 運輸事業振興助成補助金 1,082,657千円</p>			<p>(1) 事業内容 (一社)埼玉県バス協会及び(一社)埼玉県トラック協会に対して補助金を交付</p> <p>(2) 事業計画 ア 交付の根拠 昭和51年に軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、営業用バス・トラックの輸送コストの上昇の抑制等を図ることを目的として、全国一律で制度が創設された。 この制度は当初2年間に限り設けられた特別措置であったが、自治事務次官通達又は総務副大臣通知等により、平成22年度まで延長されてきた。 平成23年9月30日、「運輸事業の振興の助成に関する法律」及びその関連政令と施行規則が施行されたことに伴い、この補助金の交付が都道府県に努力義務化されることとなった。 イ 補助金額 「運輸事業の振興の助成に関する法律」施行規則第2条に示された算式により算定する。 ウ 補助対象事業 (ア) 安全運行の確保等交通安全・事故防止対策を目的として行う事業 (イ) 輸送サービスの改善、その他公共の利便の増進を目的として行う事業 (ロ) 自動車交通公害の防止、地球温暖化の防止等環境の保全を目的として行う事業 (ハ) 貨物自動車運送事業法に規定する地方適正化事業 (ニ) 運転者、乗務員のための共同休憩施設、共同福利厚生施設、研修施設等共同利用に供する施設の設置又は運営に関する事業 (ホ) 震災等災害発生等を想定した防災訓練への参加、震災等災害発生時における緊急物資輸送及び緊急物資輸送体制の整備に関する事業 (ヘ) バス事業者、トラック事業者等の近代化及び経営基盤の安定確保等を図ることを目的とする事業</p> <p>(3) 事業効果 営業用バス及びトラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制に資するとともに、運輸事業の健全な発展と県民福祉の一層の向上に寄与する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県 定額) (一社)埼玉県トラック協会ほか1団体								
3 地方財政措置の状況 地方交付税 (単位費用) (区分) 商工行政費 (細目) 産業振興費 (細節) 産業振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額								
決定額	1,082,657						1,082,657	△39,300
前年額	1,121,957						1,121,957	

令和 2年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：総務・サービス産業担当

内線：3753

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B13	健康関連サービス産業支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費
事業期間	平成27年度～ 令和 2年度	根拠法				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	
						分野施策	040833 商業・サービス産業の育成	
1 事業の概要				5 事業説明				
<p>健康関連サービス産業は、健康意識の高まりや健康寿命延伸の動きの中で、大きな役割が期待される分野であり、ビジネス領域が拡大している。</p> <p>そこで、健康と地域資源（観光、食、スポーツ等）とを組み合わせた具体的な新サービス創出に積極的に取り組むことにより、健康関連サービス産業の振興を図っていく。</p> <p>(1) 健康関連サービス産業支援事業 8,322千円</p>				<p>(1) 事業内容 埼玉県・所沢市ヘルスツーリズム協議会を中心に、利用者の拡大や関連サービスの創出を促進する。 また、所沢市のほか、他地域におけるヘルスケアビジネスの産業支援に取り組む。</p> <p>ア ヘルスツーリズム産業創出支援事業 6,506千円 ・クアオルト健康ウォーキング実施自治体の連携 ・関連サービス創出・県域への拡大</p> <p>イ 健康関連サービス産業会議の開催 1,816千円</p> <p>(2) 事業計画 ア ヘルスツーリズム産業創出支援事業 ・クアオルト健康ウォーキング実施自治体の連携 鉄道会社等と連携したPRやイベントの開催、環境整備の支援、企業への利用促進 等 ・関連サービス創出の促進 ウォーキングと地域資源を組み合わせたツーリズムプログラムの開発支援 企業・大学等によるヘルスケアサービスの開発支援・他地域へのサービス拡大支援</p> <p>イ 健康関連サービス産業会議の開催（経済団体、保険者、大学、産業振興公社、県等） ・会議の開催、セミナー等の実施</p> <p>(3) 事業効果 地域の健康関連サービス産業振興や健康寿命延伸に寄与</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県・所沢市ヘルスツーリズム協議会は民間企業や地元団体等、健康関連サービス産業会議は経済団体や保険者等で構成している。</p> <p>(5) 前年度からの変更点 ヘルスツーリズム産業創出支援事業については、所沢市のほか新たにクアオルト健康ウォーキング実施自治体となった横瀬町とも連携し、相乗効果を生むようなPRやサービス開発を支援していく。</p>				
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2) 事業者0 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
				財 源 内 訳				
予算額		国庫支出金	諸収入				一般財源	前年との 対比
決定額	8,322	3,148					5,174	△1,684
前年額	10,006	3,980	1				6,025	

令和 2年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：総務・サービス産業担当

内線：3754

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B12	サービス産業事業者 ICT・AI活用支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費	
事業期間	平成28年度～ 令和 5年度	根拠法令	なし	宣言項目		08	稼ぐ力の向上		
				分野施策		040833	商業・サービス産業の育成		
1 事業の概要 サービス産業の生産性向上に有効な ICTを活用した業務効率化やマーケティング、販路拡大等の取組を支援する。 (1) ICT活用コーディネーター事業 6,638千円 (2) 消費環境への対応支援 1,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ICT活用コーディネーター事業 6,638千円 (ア) ICT活用コーディネーターによる個別相談支援 (イ) 事業者ステップアップ支援 イ 消費環境への対応支援 1,000千円 (ア) 埼玉県キャッシュレス推進協議会の開催 (イ) キャッシュレス推進イベントの開催 (2) 事業計画 令和2年度～ 連携支援体制の強化、環境変化への対応支援 (3) 事業効果 広く ICT活用の先進事例を紹介することで、ICT導入を拡大し、県内サービス産業の生産性向上に寄与する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公社 ICT活用コーディネーター、よろず支援拠点、商工会・商工会議所、金融機関、専門家、有識者、民間 ITベンダー等との連携を強化し、支援の拡充を図る。 (5) 前年度からの変更点 消費環境への対応支援を追加する。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (県10/10) 産業振興公社0 (2) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	7,638	諸収入						7,638	611
前年額	7,027	1						7,026	

令和 2年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：総務・サービス産業担当

内線：3753

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B10	スポーツ産業成長促進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令		宣言項目		08	稼ぐ力の向上		
	令和 5年度			分野施策	040833	商業・サービス産業の育成			
1 事業概要 県内スポーツ産業の成長を促進するため、県内スポーツ産業の実態を調査・分析し、支援策を検討する。 (1) スポーツ産業成長促進事業 12,509千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内スポーツ産業の実態及びサービス創出調査等 ・県内スポーツ産業の実態及びサービス創出調査 ・県内スポーツ産業の実態や新サービスの可能性、ビジネスモデルを調査する。 ・埼玉県スポーツ産業成長検討会議の開催 ・県関係課や有識者等で構成する「埼玉県スポーツ産業成長検討会議（仮）」を開催し、県内スポーツ産業の支援策を検討する。 (2) 事業計画 県内スポーツ産業の実態及びサービス創出調査等 ・県内スポーツ産業の実態調査の実施・分析 ・埼玉県スポーツ産業成長検討会議（仮）の開催 (3) 事業効果 スポーツ環境の充実・スポーツ市場拡大・スポーツ人口拡大の好循環を創出することで、スポーツ産業の成長を促進する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 外部の有識者を交え、部局をまたいだ関係課が連携して取り組むことで、支援施策の充実を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	12,509						12,509	12,509	
前年額	0						0		

令和 2年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：映像コンテンツ担当

内線：3734

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B16	映像関連産業振興費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	映像関連産業振興費		
事業期間	平成14年度～ 令和14年度	根拠法令	なし				宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
							分野施策	040831	新たな産業の育成と企業誘致の推進	
1 事業概要 映像関連産業の導入・集積を図るため、彩の国ビジュアルプラザの効果的・効率的な管理運営を行う。 あわせて、本県における映像関連産業の振興を図るため、各種の施策を展開する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア SKIPシティA2街区維持管理業務費及び彩の国ビジュアルプラザ管理運営費等 950,983千円 (イ) SKIPシティA2街区維持管理業務費 SKIPシティA2街区施設の維持管理を行う。 (ロ) 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費 映像ミュージアム、スタジオ、映像ホール、インキュベート施設（映像制作支援室、インキュベートオフィス）、映像公開ライブラリー、情報発信システムを運営するとともに、広報イベント等を実施する。 (ハ) SKIPシティ国際Dシネマ映画祭負担金等 (ニ) 情報発信システム、デジタルアーカイブシステム等の機器賃貸借経費 (ホ) デジタルアーカイブシステム更新費 (ヘ) 彩の国ビジュアルプラザ映像機器更新費 イ 彩の国ビジュアルプラザ県管理経費 2,963千円 ウ SKIPシティ整備推進費 3,424,171千円 エ 彩の国映像コンテンツ産業振興ネットワーク運営費 191千円 県内の映像関連事業者との意見交換、各地の上映会等の支援、連携事業等を行う。						
(1) SKIPシティA2街区維持管理業務費、 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費 及び映像機器更新費 950,983千円										
(2) 彩の国ビジュアルプラザ県管理経費 2,963千円										
(3) SKIPシティ整備推進費 3,424,171千円										
(4) 彩の国映像コンテンツ産業振興ネットワーク運営費 191千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 令和2年度 開設後17年を経過した彩の国ビジュアルプラザにおいて、賑わい創出と集客を意識した効果的・効率的な事業実施、映画祭や関係業界との連携等により映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。 イ 令和3年度～ 引き続き、効果的・効率的に事業を展開し、映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 映画祭のコンペティション部門に92を超える国と地域からの作品応募、育成したクリエイターが国内外の映画祭での受賞や作品の劇場公開などで活躍、年間2万人以上の子ども達が映像ミュージアムの映像学習を体験						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債					
決定額	4,378,308	76,536	23,707	10	106,000			4,172,055	3,346,631	
前年額	1,031,677	79,131	23,696	10	200,000			728,840		

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：創業支援担当
 内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B30	渋沢栄一ビジネス大賞事業費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	渋沢栄一企業家精神顕彰事業費		
事業期間	平成23年度～	根拠法令	中小企業支援法				宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
							分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要 渋沢栄一翁の精神を受け継ぎ、新たな事業展開や新技術開発で飛躍を目指す県内中小企業を表彰し、広く紹介する。 (1) 渋沢栄一ビジネス大賞事業費 1,031千円				5 事業説明 (1) 事業内容 新たな事業展開や新技術開発で飛躍を目指す県内中小企業を表彰 1,031千円 (2) 事業計画 ア 募集 イ 審査 (1次審査・2次審査) ウ 大賞 (1者)・奨励賞 (2者)・特別賞 (数者) を決定 エ 表彰式 (3) 事業効果 展示商談会への出展など受賞企業及び受賞内容を広く紹介することで、企業の成長発展が促進され、県内産業の振興が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 関係各機関と連携して広報活動を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,031							1,031	△257	
前年額	1,288							1,288		

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：創業支援担当
 内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B41	新都心ビジネス交流プラザ管理運営費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要 渋沢栄一の起業家精神（シブサワスピリット）を発信することを目的に、起業家やベンチャー企業、ビジネスパートナーなどが集まり、交流・連携し、創業から経営革新、技術革新まで総合的に支援する拠点として、新都心ビジネス交流プラザを管理・運営する。 (1) 新都心ビジネス交流プラザ管理運営費 94,591千円			5 事業説明 (1) 事業内容 新都心ビジネス交流プラザの建物賃借料、建物管理・清掃委託、光熱水費等の管理・運営に要する経費 94,591千円 (2) 事業計画 平成18年度 産学連携の相互協力に関する基本協定の締結 (県、さいたま市、埼玉県中小企業振興公社、さいたま市産業創造財団) 産学連携支援センター埼玉を新プラザ内に開設 新都心ビジネス交流プラザ グランドオープン (入居機関) 埼玉県創業・ベンチャー支援センター、産学連携支援センター、 団塊世代活動支援センター、MIO新都心、埼玉中小企業家同友会 平成19年度 団塊世代活動支援センターが中高年就職活動支援コーナー埼玉に変更 平成22年度 中高年就職活動支援コーナー埼玉の退去及び 平成23年度 知的財産支援センター埼玉、次世代自動車支援センター埼玉の入居 創業・ベンチャー支援センターの業務を(公財)埼玉県産業振興公社へ移管 平成24年度 女性起業支援ルーム「COCOオフィス」オープン 平成25年度 先端産業支援センター埼玉開設 平成27年度 新都心ビジネス交流プラザ10周年記念大交流会開催 平成28年度					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 創業から産学連携・経営支援までを一貫して支援する支援拠点、埼玉経済人の交流拠点として、県内経済の発展に寄与する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 官民共同で運営(民間設置機関：MIO新都心、埼玉中小企業家同友会) イ さいたま市との連携(産学連携に関する基本協定)					
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	94,591	27,856					66,735	328
前年額	94,263	27,790					66,473	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B18	知財経営力向上支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	知的財産基本法第6条			宣言項目	08	稼ぐ力の向上
					分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要			5 事業説明					
知財における人材育成、大学・研究機関や大企業の開放特許の活用、新規開拓を実施することで県内中小企業の知財経営力向上と製品開発活性化を図る。			(1) 事業内容					
(1) 知的財産総合支援センター埼玉運営事業 7,106千円			① 知的財産総合支援センター埼玉運営事業 特許活用コーディネーター経費他					
(2) 発明奨励 404千円			② 発明奨励 発明創意くふう展経費他					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画					
			① 知的財産総合支援センター埼玉を運営し、知財のワンストップサービスを提供する。					
			ア 県内金融機関等との連携による、新規相談企業の掘り起こし					
			イ 知財経営力向上研修 100社×2回					
			ウ 特許情報検索システムの研修等					
			エ 特許活用コーディネーターによる知財を活用した経営支援					
			② 埼玉県児童・生徒発明創意くふう展を開催する。					
			展示会開催予定：10月					
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果					
			新技術の知財面の強化でさらなる競争力の向上が図れる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
			① 埼玉県産業振興公社と連携					
			② 埼玉県発明協会、産業振興公社、教育局と連携					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	7,510						7,510	0
前年額	7,510						7,510	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：創業支援担当
 内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B42	渋沢栄一創業プロジェクト事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要 渋沢栄一翁の理念を受け継ぐ起業家や起業希望者、ベンチャー企業を支援することにより、新産業の創出や地域経済の活性化を促進する。 (1) 伴走型の創業支援事業 50,841千円 (2) 「(仮称) 渋沢栄一起業家サロン」検討事業 5,012千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 伴走型の創業支援事業 50,841千円 (ア) イノベーションリーダーズ育成プログラム ・スポーツ分野において斬新なアイデアを有する若い世代の起業家等を発掘し、アイデアやプラン等をブラッシュアップ ・第一線の起業家やコンサル等による伴走型の支援 (イ) 伴走支援事業 ・スポーツ分野における成長意欲のある起業家・ベンチャー企業に対して、マッチング、資金調達等、創業・ベンチャー支援センター埼玉による伴走型の支援。 イ 「(仮称) 渋沢栄一起業家サロン」検討事業 5,012千円 ・起業家や異業種の企業が交流し、マッチングが創出される場を検討する。 (2) 事業計画 ア 伴走型の創業支援事業 (ア) イノベーションリーダーズ育成プログラム ・先輩起業家等による助言指導、ワークショップ、ビジネスマッチング、ピッチイベント (イ) 伴走支援事業 ・先輩起業家等による助言指導、ビジネスマッチング、ピッチイベント イ 「(仮称) 渋沢栄一起業家サロン」検討事業 ・ニーズ等調査、有識者会議の設置・運営、サロンにおけるベンチャー支援のあり方についての検討 (3) 事業効果 ア 伴走型の創業支援事業 イ 「(仮称) 渋沢栄一起業家サロン」検討事業 ・創業の促進やベンチャー企業の振興を行い、県内経済の活性化を図る。 ・ベンチャー企業と県内の大企業、中小企業とのビジネスマッチングを支援することで、連携・オープンイノベーションを促進する。 (4) 県民、民間活力、職員マンパワーの活用、他団体との連携状況 ・(公財) 埼玉県産業振興公社、県内市町村、支援機関、金融機関、大学等と連携して事業を実施する。 ・ベンチャー企業と県内の大企業、中小企業との連携・オープンイノベーションを生み出す。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2、県1/2) (県10/10) (2) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
			財 源 内 訳					
予算額		国庫支出金					一般財源	前年との対比
決定額	55,853	15,420					40,433	25,606
前年額	30,247	15,123					15,124	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：創業支援担当
 内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B31	彩の国ビジネス・インキュベーション支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費	
事業期間	平成19年度～ 令和 3年度	根拠法令	中小企業新事業活動促進法			宣言項目	08	稼ぐ力の向上
					分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要			5 事業説明					
新事業の創出や、雇用拡大など地域経済に貢献する企業の育成を図るため、県・(独)中小企業基盤整備機構が設置している県内インキュベーション施設入居者へのソフト面の支援を行う。 (1) インキュベーション施設等支援事業 5,280千円 (2) インキュベーション施設等入居者支援事業 1,200千円			(1) 事業内容 ア インキュベーション施設等支援事業 5,280千円 インキュベーションマネージャー配置(2人) 「産業技術総合センター」及び「和光理研インキュベーションプラザ」 イ インキュベーション施設等入居者支援事業 1,200千円 「和光理研インキュベーションプラザ」の入居者に対する賃料補助 (2) 事業計画 平成19年～令和3年 入居者に対する「賃料補助」、「インキュベーションマネージャの配置」等、経済面・ソフト面の支援を行う。 (3) 事業効果 入居企業38団体(卒業企業111社中57社が県内立地) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 産業技術総合センター、(公財)本庄早稲田国際リサーチパーク、(独)中小企業基盤整備機構、国立研究開発法人理化学研究所、市等と連携して支援を実施 (5) 昨年度からの変更点 「インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田」の入居者に対する賃料補助の終了					
2 事業主体及び負担区分								
(1) (県10/10) (2) (県1/3) 事業者等2/3								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.3人=12,350千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	6,480						6,480	0
前年額	6,480						6,480	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B38	社会課題解決型新技術・新製品開発支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	
							分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進	
1 事業概要 県内中小企業が優れた技術力を活かして行う、環境配慮、社会貢献など社会全体で取り組むべき課題の解決に資する技術・製品開発に対する助成。 (1) 社会課題解決型 新技術・新製品開発支援事業 80,063千円 北陸地域とのものづくり分野での連携の推進 (2) 北陸新幹線沿線産業連携推進事業費 902千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ① 県内中小企業が行う、社会全体で取り組むべき課題の解決に資する技術・製品開発に対して、費用の一部を助成する。 ② 北陸新幹線の開通を機に、産業分野での交流を活性化するため、産業支援機関や企業間の連携を推進する。 (2) 事業計画 ① 書類及びプレゼンテーション審査を実施し、採択企業を決定する。 ア 一般型 8件程度 (補助上限 7,500千円/件、補助率1/2以内) イ 小規模型 6件程度 (補助上限 3,000千円/件、補助率2/3以内) ② 北陸地域の支援機関が実施するセミナーや展示会への相互参加 (3) 事業効果 ① 県内中小企業がその技術を活かして環境配慮、社会貢献などに取り組むことで、社会課題の解決と企業の成長の両立を図る。 県内産業の技術力・競争力が底上げされることで、地域経済の活性化につながる。 ② ものづくり企業の強みや特色を生かした自発的な企業間連携のきっかけとなる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ① 商工団体、金融機関、(公財) 埼玉県産業振興公社等と連携して事業を実施。 ② 北陸4県及び本県の公設試、公社と連携して事業を実施 (5) その他 (昨年度からの変更点)					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2及び2/3) 事業者1/2及び1/3									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	80,965							80,965	80,965
前年額	0							0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B40	次世代サプライヤー競争力強化事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令				宣言項目	08	稼ぐ力の向上
						分野施策	040831	新たな産業の育成と企業誘致の推進
1 事業概要 自動車産業は埼玉県のエconomic・雇用を支える産業であるが、世界的に「CASE」や「Maas」など百年に一度の大変革期を迎えているため、県内中小企業が、この大きな変革に対応し、次世代自動車分野への転換や参入に対応できるように支援する。 (1) 次世代サプライヤー競争力強化事業 13,770千円			5 事業説明 (1) 事業内容 次世代自動車支援センター埼玉において民間出身のコーディネーターを中心に技術開発から販路開拓まで一貫して支援する。 (2) 事業計画 ア 技術開発支援 次世代自動車に技術に関する研究会を運営し、県内中小企業の知見向上を研究開発を支援する。 イ 情報提供 技術セミナーの開催、車両分解研究後の部品展示などを通して情報提供を行う。 ウ 販路開拓支援 新技術・新製品が大手自動車部品メーカー等に採択されるよう、集団・個別商談会や展示会を開催し支援する。 エ 試作開発支援 技術力PRのため試作品製作・提案に要する費用に助成する。 (3) 事業効果 次世代自動車分野への転換、参入を目指す中小企業を支援することにより、新技術・新産業が創出され本県産業の活性化を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 自動車関連産業で豊富な経験を有する人材をコーディネーターとして配置。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	13,770						13,770	0
前年額	13,770						13,770	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：3764 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B23	地域ものづくりブランド力強化支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	地場産業活性化再生支援事業費		
事業期間	平成27年度～ 令和 3年度	根拠法令	中小企業基本法、中小企業地域資源活用促進法、 中小企業振興基本条例		宣言項目	08	稼ぐ力の向上			
					分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援			
1 事業の概要 地域産業資源や地域の特徴ある産品による新製品開発・販路拡大を促進し、ブランド力強化を目指すことで地域産業の活性化を図る。 (1) 地域ものづくりブランド力強化支援事業 4,709千円 (2) 地場産業活性化再生支援事業 1,200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域ものづくりブランド力強化支援事業 ・ 秩父地域の特性を生かして行われる、「酒」に着目した取組を支援することとし、同地域に限定して助成する(8件)。 4,709千円 イ 地場産業活性化再生支援事業 地場産品を製造する企業や組合等が実施する新製品開発や、展示会出展等の販路開拓の取組を、埼玉県中小企業団体中央会を通じて支援する。 1,200千円 (2) 事業計画 ア 地域ものづくりブランド力強化支援事業(8件) イ 地場産業活性化再生支援(6件) (3) 事業効果 県内中小企業の育成、地域資源等のブランド力強化、地域経済の活性化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業グループによる研究会を通して、生産者組合、商工団体、市町村等と連携し支援を行う。企業グループ等の発掘、支援については県中小企業団体中央会とも連携する。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2・県1/2)事業主体0 (2) (県1/2)事業主体1/2										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	5,909	国庫支出金	2,289						3,620	△8,096
前年額	14,005		6,295						7,710	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：3764 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B22	「ちちぶ乾杯共和国」事業推進プロジェクトチーム運営事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	地場産業活性化再生支援事業費		
事業期間	令和元年度～ 令和3年度	根拠法令	中小企業基本法、中小企業地域資源活用促進法、 中小企業振興基本条例			宣言項目	08	稼ぐ力の向上		
					分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援			
1 事業概要				5 事業説明						
県と秩父地域の市町村、商工団体等によるプロジェクトチームを立ち上げ、地域内の意欲ある企業等の取組を連携して支援する。 (1) 「ちちぶ乾杯共和国」事業推進プロジェクトチーム運営事業 3,253千円				(1) 事業内容 ・ 県と秩父地域の市町村の関係機関、商工団体等が県の「酒」関連産業の振興に関する情報を共有し、「ちちぶ乾杯共和国」事業を中心に連携・協力して取り組む体制を整備することで、意欲ある企業等への支援の円滑化を図る。 ・ イベントの開催を通じて事業推進の気運を醸成するとともに、酒類の消費拡大や販路の開拓につなげる。 (2) 事業計画 ・ 会議開催 ・ イベントの開催 (3) 事業効果 事業遂行の円滑化、他の地域への発信						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2) 事業主体0				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 各商工団体、観光協会、地元市町（秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町）等と連携する。						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,253	国庫支出金	1,578						1,675	△884
前年額	4,137		2,044						2,093	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B32	中小企業販路開拓支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	受注企業振興対策費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	中小企業基本法、下請中小企業振興法、県中小企業振興基本条例	宣言項目		08	稼ぐ力の向上		
				分野施策		040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要 受発注情報の収集及び提供、取引のあっせん、展示商談会の開催等を通じて、県内中小企業の販路の拡大を支援する。 (1) 受注企業振興助成事業 2,246千円 (2) ビジネスマッチング応援事業 2,930千円 (3) 販売力強化事業 4,910千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 受注企業振興助成事業 2,246千円 受発注情報を収集し、マッチングを行う。 また、商談会の開催等により企業の取引機会の拡大を図る。 イ ビジネスマッチング応援事業 2,930千円 新規需要が見込まれるテーマの商談会に、高い技術力を持つ県内企業がチームを組んで出展し、スケールメリットを活かした商談を行う。 また、取引や情報交流の場を設けるため、国内最大級の展示商談会等を開催する。 ウ 販売力強化事業 4,910千円 取引マッチングコーディネーターが、積極的な企業訪問や商工団体との連携により企業の受発注情報を収集し、商談会等参加企業へ取引成立に向けた助言等を行うことで、販路開拓の機会創出と成約率向上を図る。 (2) 事業計画 取引マッチングコーディネーターによる受発注情報の収集を目的とした企業訪問 (この他、商工団体と連携したマッチング支援の実施や商談会等出展企業へ取引成立に向けた助言等を実施する) 商談会開催 2回 商談会出展支援 1回 (3) 事業効果 総あっせん件数実績 平成30年度 3,143件 平成29年度 3,471件 平成28年度 4,786件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 商工会等の他の支援機関とも連携し、県内商工業の振興を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)事業者0 (2) (県10/10)、(県10/10)事業者0 (3) (県10/10)事業者0 (4) (県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 中小企業振興指導費(中小企業金融対策費)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	10,086							10,086	1,852
前年額	8,234							8,234	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3903 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業
B33	中小企業経営革新促進事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費
事業期間	平成11年度～	根拠法令	中小企業等経営強化法			宣言項目	08 稼ぐ力の向上
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要			5 事業説明				
<p>生産年齢人口が大きく減少していく中で、本県経済の生産性を停滞させないためには「稼ぐ力」の確保が不可欠である。そこで、経営革新への支援を通じて、中小企業者の創意ある発展と経営基盤の強化を図るため、中小企業の経営の向上を支援する各種事業を実施する。</p> <p>(1) 中小企業経営力向上事業 33,600千円 (2) 中小企業経営革新推進事業 26,289千円 (3) 経営革新セミナー事業 150千円 (4) 埼玉県創造的異業種交流会負担金 240千円 (5) 人件費 4,457千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 中小企業経営力向上事業 商工会議所、商工会が経営革新計画に取り組む企業の掘り起し、計画策定支援、申請書受付及び計画承認審査を実施するため、経営革新支援に要する推進費、専門家派遣等にかかる経費を補助する。 (ア)経営革新推進費 (イ)専門家派遣</p> <p>イ 中小企業経営革新推進事業 県が実施する中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認により中小企業の経営向上を支援し、新たな取り組みに意欲的な県内中小企業の掘り起こしから「経営革新計画」承認及び承認取得後のフォローアップまで一貫した支援を行う。 (ア)経営革新計画承認 (イ)経営革新企業進捗状況調査 (ウ)フォローアップ等専門家派遣 (エ)モデル企業指定</p> <p>ウ 経営革新セミナー事業 経営革新をテーマとしたセミナーを開催し、計画経営と経営革新計画策定への意欲を喚起する。</p> <p>エ 埼玉県創造的異業種交流会負担金 本県唯一の横断的異業種交流会である埼玉県創造的異業種交流会の活動を支援するため、負担金を支出する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 中小企業経営力向上事業 ・平成27年度～ 県下34商工団体が実施 ・平成28年度～ 県全域69団体で実施</p> <p>イ 中小企業経営革新推進事業 ・平成11年度～ 経営革新計画承認制度 ・平成14年度～ 経営革新モデル企業の指定</p> <p>(3) 事業効果 経営革新を積極的に進める活力ある企業が増加し、「稼ぐ力」の確保が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 金融機関と連携した企業の掘り起し、県職員による普及活動を実施、県内中小企業支援機関との連携会議など</p>				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業主0 (県10/10)							
3 地方財政措置の状況 普通地方交付税 中小企業振興指導費（中小企業診断・指導費）							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.6人=72,200千円							
財 源 内 訳							
予算額		諸収入					一般財源 前年との対比
決定額	64,736	505					64,231 △3,146
前年額	67,882	505					67,377

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B21	課題解決型企業間連携支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費	
事業期間	令和元年度～ 令和3年度	根拠法令	中小企業基本法、県中小企業振興基本条例		宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>AIやIoTの進展、大企業を中心とした企業間連携の進展、生産年齢人口の減少など社会が大きく変わる中で、本県経済の活力を維持するために、県内中小企業の稼ぐ力の向上を図ることが必要である。</p> <p>そこで、県内企業が連携して新製品等の開発に取り組むことにより、意欲ある県内企業がお互いの強みを発揮して課題を解決するための取組を支援する。</p> <p>(1) 課題解決型企業間連携支援事業</p> <p style="text-align: right;">14,948千円</p>			<p>(1) 事業内容 県産業振興公社に設置するコーディネーターを中心として企業間交流を実施するとともに、コーディネーター及び専門家派遣による研究開発支援を通じて、企業同士の連携による新製品開発等及び販路開拓を支援する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 企業間交流の実施 ・県産業振興公社に設置するコーディネーターを中心に、あらかじめ設定したテーマに基づき交流会を実施 イ コーディネーターによる支援 ・企業間連携グループの定期的な勉強会開催支援、研究開発支援、専門家派遣による技術支援 ウ 販路開拓支援 ・開発した新製品等の販路開拓支援</p> <p>(3) 事業効果 ・企業間連携グループの試作品開発等を支援することにより、意欲ある県内企業がお互いの強みを発揮して課題解決を図り、稼ぐ力の向上が図られる。 ・企業間連携の促進による新たな取引関係の形成や、専門家の技術支援による企業の生産性・技術力の向上が図られる。 ・交流会の実施により下記の2グループが組成された。(10月末時点) (グループ1) テーマ：潜熱蓄熱材を活用した暑熱対策&温暖化防止に貢献する「クールシステム」の開発 参加企業：12社 アドバイザー：2大学 (グループ2) テーマ：油分流出を最小化する「新型グリース阻集器」の開発 参加企業：11社 アドバイザー：1大学 ・上記2グループは今年度中に試作品開発が完了する見込みである。 ・今年度さらに3グループ組成予定である。 ・組成したグループに対し、来年度に販路開拓支援を行う。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・企業間連携により各企業の強みを発揮できるとともに、必要に応じて大学・研究機関とも連携しながら実施する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 公社0								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
			財 源 内 訳					
予算額							一般財源	前年との 対比
決定額	14,948						14,948	△3,736
前年額	18,684						18,684	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：7618
 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B34	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費		
事業期間	平成22年度～	根拠法令	なし				宣言項目			
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援			
1 事業の概要 県東部地域の特色や資源を生かした産業の振興に加え、地域住民の活動・交流を促進するため春日部市に整備した東部地域振興ふれあい拠点施設の管理運営を行う。 (1) 施設管理運営費 132,251千円 (2) 管理監督費 339千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設管理運営費(通年) 施設の管理運営を行うための経費 132,251千円 (イ) 指定管理者への指定管理料等 107,922千円 (イ) 施設の修繕費、備品・消耗品購入費 24,329千円 イ 管理監督費(通年) 指定管理者の監督に要する旅費等 339千円 (2) 事業計画 ア 多目的ホール：会議、セミナー、講演会、産業展示会等の開催により、地域産業の振興を図る。 イ 創業支援ルーム：県内で創業又は新事業へ進出しようとする、サービス業、コンサルタント業などを対象に支援を行う。 (3) 事業効果 県東部地域の産業の振興と地域住民の活動交流の促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 春日部市と共同して施設を管理運営。 (5) その他 【施設概要】 ・階数・構造：地上6階 鉄骨造(1～4階)、木造(5・6階) ・敷地面積：5,212㎡ 延床面積：10,529㎡ ・施設構成：県施設：多目的ホール、創業支援ルーム、商工団体事務室、パスポートセンター春日部支所 市施設：市民活動センター、保健センター						
2 事業主体及び負担区分 県施設(県10/10) 市施設(市10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	諸収入	県債						
決定額	132,590	30,053	58,645	5,000				38,892	8,675	
前年額	123,915	30,832	57,684	3,000				32,399		

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：7618
 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B35	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし				宣言項目			
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業の概要 地域の特色や資源を生かした産業の振興に加え、地域の住民の活動・交流を促進するため川越市に整備した西部地域振興ふれあい拠点施設の管理運営を行う。 (1) 施設管理運営費 75,294千円 (2) 管理監督費 594千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設管理運営費(通年) 75,294千円 施設の管理運営を行うための経費 (イ) 指定管理者への指定管理料 47,381千円 (ロ) 施設の修繕費、備品・消耗品購入費 20,177千円 (ハ) 事業用地借地料 7,736千円 イ 管理監督費(通年) 594千円 指定管理者の監督に要する旅費等 (2) 事業計画 ア 多目的ホール・会議室：会議、セミナー、講演会、産業展示会等の開催により、地域産業の振興を図る。 イ 創業支援ルーム：県内で創業又は新事業へ進出しようとするサービス業、コンサルタント業などを対象に支援を行う。 ウ 民間にぎわい施設・交流広場：民間事業者との連携や地域住民の活動交流により「にぎわいの創出」を図る。 (3) 事業効果 県西部地域の産業の振興と地域住民の活動交流の促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 川越市、民間事業者と連携して施設を管理運営 (5) 変更事項 施設の計画的な予防保全の実施 (6) その他 【施設概要】 ・階数・構造：地上6階・地下2階、鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 ・敷地面積：14,696㎡ 延床面積：40,211㎡ ・施設構成（県施設）多目的ホール、創業支援ルーム、商工団体事務室、川越地方庁舎 （市施設）文化芸術振興施設（大ホール）、市民活動・生涯学習施設、男女共同参画推進施設						
2 事業主体及び負担区分 県施設(県10/10) 市施設(市10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入						
決定額	75,888	35,199	17,459	3,799				19,431	11,732	
前年額	64,156	35,590	17,459	5				11,102		

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：創業支援担当
 内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B28	創業・ベンチャー支援事業費		一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	創業・ベンチャー育成支援事業費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
					分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要	新産業の育成、地域経済の発展、雇用の創出を目的として、創業・ベンチャー支援センター埼玉におけるアドバイザー相談、セミナー等の開催、女性の起業支援、女性起業家コンテストの開催、起業支援関係者会議の開催、人口減少が著しい地域の起業支援、起業家講座の開催を実施する。 (1) 創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費 23,931千円 (2) 創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費 2,945千円 (3) 女性起業家支援事業 24,297千円 (4) ベンチャー成長支援事業費 358千円 (5) 埼玉ベンチャークラブ事業費 398千円 (6) 起業支援ネットワーク会議開催事業 629千円 (7) 起業支援金補助事業 54,226千円 (8) 出前「起業家講座」 1,217千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 創業・ベンチャー支援センター埼玉の管理運営及び開業アドバイザーによる相談支援 23,931千円 イ 創業支援に係る各種セミナーの開催、女性起業支援ルーム「COCOオフィス」の管理運営 2,945千円 ウ 女性起業支援チームによる集中支援、女性起業家コンテストの開催 24,297千円 エ ベンチャー企業支援に係るマッチングイベント等の開催 358千円 オ ネットワーク交流会「埼玉ベンチャークラブ」の開催 398千円 カ 起業支援ネットワーク会議の開催 629千円 キ 起業支援金の支給 54,226千円 ク 出前「起業家講座」 1,217千円 (2) 事業計画 平成16年度 埼玉県創業・ベンチャー支援センターオープン 平成24年度 業務を(公財)埼玉県産業振興公社へ移管し、名称を「創業・ベンチャー支援センター埼玉」へ変更 平成25年度 女性起業支援ルーム「COCOオフィス」オープン 平成27年度 女性起業スタートアップ支援、女性起業支援チームによる集中支援 令和元年度 起業支援金補助事業を実施 女性起業家コンテストの開催予定 11月、起業支援ネットワーク会議の開催予定 6月・1月 地元起業家による講演を希望した中学、高等学校での出前「起業家講座」の開催 (3) 事業効果 県の支援による創業件数 目標値1,000件(平成29年度～令和3年度)、女性起業家ロールモデル提示による起業意欲の向上、ビジネスプランの表彰による女性起業家の成長支援、起業支援ノウハウの共有や広域連携による支援の充実、人口減少が著しい地域の起業支援、若い世代の起業希望者の増加 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア (公財)埼玉県産業振興公社と連携して事業を実施 イ 行政書士や税理士、社会保険労務士など各士業協会等と連携し、開業手続きや税務、社会保険、特許など、より専門的な相談を実施 (5) 昨年度からの変更点 女性起業家コンテストを拡充。					
2 事業主体及び負担区分	(1)～(6)、(8)(県10/10) (7)(国1/4、県1/4)事業者1/2							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	108,001	27,113					80,888	△11,181
前年額	119,182	35,113					84,069	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B26	中小企業支援センター事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	中小企業支援センター事業費	
事業期間	平成12年度～	根拠法	中小企業支援法 県中小企業振興基本条例				宣言項目	08	稼ぐ力の向上
							分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援
1 事業概要 中小企業支援法に基づいて、埼玉県中小企業支援センターを運営するため公益財団法人埼玉県産業振興公社に対して補助金を交付する。 (1) 中小企業支援センター事業 3,016千円 (2) 事業承継支援事業 377千円 (3) 中小企業三大課題集中取組事業 14,500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 中小企業支援センター事業 3,016千円 事業承継支援事業 377千円 中小企業三大課題集中取組事業 14,500千円 (2) 事業計画 ア 中小企業支援センター事業 (ア) アドバイザー等支援人材充実強化事業 ・中小企業の多様な経営課題に対するアドバイスを行う。 (イ) 中小企業支援センター推進事業 ・総合相談窓口と専門家派遣事業のPRを実施し、支援企業の発掘を行う。 (ウ) 窓口相談等事業 ・中小企業等の課題を法律面からサポートする。 (エ) 専門家派遣事業 ・経営・技術に関する課題解決のため専門家を派遣する。 イ 事業承継支援事業 ・専門相談を活用し、中小企業の事業承継を支援する。 ウ 中小企業三大課題集中取組事業 ・アドバイザーを配置し、中小企業の三大課題の解決に向けた取組を支援する。 (3) 事業効果 相談件数 平成30年度 2,309件 平成29年度 2,373件 平成28年度 2,536件 専門家派遣回数 平成30年度 194件 平成29年度 200件 平成28年度 220件					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)公社0 (2) (県10/10)公社0 (3) (県10/10)公社0									
3 地方財政措置の状況 普通地方交付税 中小企業振興指導費(中小企業診断・指導費)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額	17,893							17,893	3,285
決定額	17,893							17,893	3,285
前年額	14,608							14,608	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B202	(一社) 埼玉県経営合理化協会補助			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	診断指導行政費		
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	中小企業基本法				宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要 県内中小企業の中堅企業で組織されている(一社)埼玉県経営合理化協会の強化のため運営費を補助する。 (1) (一社)埼玉県経営合理化協会補助 1,970千円				5 事業説明 (1) 事業内容 運営費補助 1,970千円 (2) 事業計画 (一社)埼玉県経営合理化協会(以下、協会という)では毎年、次の事業の実施を通じて県内中小企業の経営合理化を促進し、企業体質の改善強化に取り組んでおり、運営費の補助を通じてその活動を支援していく。 ・トップ・マネジメント・セミナー、リーダー研究会、後継者経営研究会、優良工場見学・研究会等の開催 ・総会、年頭大会の開催 ・会報の発行 (3) 事業効果 経営者等を対象にしたセミナーを初めとする協会の活動を支援することにより、県内中小企業の合理化の促進や企業体質の強化が図られるとともに、県産業労働行政に対して協力的な団体を育成した。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 協会が行う事業は、当協会が自主的に企画、運営しており、民間活力が十分発揮されている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額										
決定額	1,970								1,970	0
前年額	1,970								1,970	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B19	SDG s 経営推進事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	埼玉版SDG s 推進費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法	中小企業支援法 県中小企業振興基本条例	宣言項目		08	稼ぐ力の向上		
	分野施策			040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援				
1 事業概要 県内中小企業のSDG s 経営を推進することにより、持続可能な経営、新たな事業機会の創出などを実現し、県内産業の振興を図る。 SDG s 経営推進事業 1,850千円				5 事業説明 (1) 事業内容 SDG s 経営推進事業 1,850千円 (2) 事業計画 ア SDG s 普及啓発事業 ・SDG s 経営スタートアップセミナーの開催(1回) SDG s 経営の普及啓発を図るため、SDG s の概要、企業活動への影響、SDG s 経営推進の必要性及び効果、SDG s 経営の進め方、先進的取り組み事例の紹介などを内容とするセミナーを実施する。 ・SDG s 経営テーマ別セミナーの開催(4回) 企業が取り組みやすい、又は興味のあるテーマを設定し、SDG s 経営への具体的な取り組み方等(取組の意思決定、自社の活動内容の棚卸及びSDG s との紐付、行動計画の作成、取組の実施及び評価、外部への発信等)に関するセミナーを実施する。 (3) 事業効果 持続可能な経営、新たな事業機会の創出などを実現し、県内産業の振興を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)公社0				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 「埼玉県SDG s 庁内推進本部」や「埼玉SDG s デザインコンソーシアム」での検討事項を踏まえ、認知度向上・取組促進のための普及啓発を図る。					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,850							1,850	1,850
前年額	0							0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：3775 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B203	埼玉県計量協会補助事業			一般会計	商工費	商工業費	計量検定費	計量指導費	
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	なし			宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援	
1 事業概要 一般社団法人埼玉県計量協会は、計量法に定める指定定期検査機関・指定計量証明検査機関として県知事の指定を受け、県からの委託業務を実施する団体である。この団体の運営費を一部補助することにより、円滑な業務執行を支援する。 (1) 一般社団法人埼玉県計量協会補助事業 410千円				5 事業説明 (1) 事業内容：計量技術の向上と計量思想の普及を目的とする一般社団法人埼玉県計量協会の団体運営に対して補助することにより、同協会の事業の円滑な実施を支援する。 年額410千円 (2) 事業計画：4月補助金交付 (3) 事業効果：計量の基準を定め適正な計量を確保する制度は商取引を始め経済社会の基盤となり、日常生活を守るとともに経済の発展に重要である。この計量制度の普及啓発を図ることが日常生活の安全・安心と経済発展につながる。 平成28年度 410千円 平成29年度 410千円 平成30年度 410千円 令和元年度 410千円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 一般社団法人埼玉県計量協会は計量法に定める指定定期検査機関として知事から指定を受け、県及び特定市8市（さいたま市他）が実施するはかり等の定期検査業務の一部を受託しており、県業務に協力している団体である。					
2 事業主体及び負担区分 (県定額)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円 組織の新設等なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	410							410	0
前年額	410							410	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B36	産業技術総合センター事業運営費		一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令				宣言項目	08	稼ぐ力の向上
						分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援
1 事業概要			5 事業説明					
産業技術総合センターの基本機能である ①中小企業の技術的な課題解決への支援 ②中小企業ニーズ、社会的ニーズに基づく研究開発を最大限に発揮することにより県内産業（主に製造業を中心とした中小企業）の技術力を強化し、その振興を図る。 (1) 事業費 220,212千円 (2) 運営費 25,395千円			(1) 事業内容 ア 事業費 220,212千円 (ア) 技術支援 中小企業が単独で導入することが困難な高度な測定器や分析機器などの試験研究機器を整備し、中小企業の技術的課題解決を支援する。 (イ) 情報・交流 ・産業技術総合センターに蓄積されている技術的な知見の紹介や特許利用の促進。 ・異業種交流、技術研究会などの企業間交流の推進。 ・近隣の工業系公設試験研究機関とのネットワークによる広域支援の推進。 イ 運営費 25,395千円 (イ) 委員会 県内中小企業に対する技術支援施策に反映させるため、センター事業及び研究業務に関して、民間企業経営者や学識経験者等で構成する委員から幅広く意見を頂戴する。 (イ) 一般運営費 産業技術連携推進会議参加費、経常的事務経費など。					
2 事業主体及び負担区分			(1) (県10/10)、(国10/10)、(財)JKA2/3、県1/3 (2) (県10/10)					
3 地方財政措置の状況			地方交付税措置あり 工業技術センター費					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×77.4人=735,300千円					
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額			国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入		
決定額	245,607		23,600	204,222	3,396	13,264		14,842
前年額	230,765			203,638	3,467	18,593	5,067	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B37	産業技術総合センター等管理費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上			
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援			
1 事業の概要 産業技術総合センター及び同北部研究所の適正な施設管理を図る。なお、産業技術総合センターの管理においては、川口市立科学館及び消費生活支援センターを含めたSKIPシティA1街区全体の施設管理を行っている。 (1) 産業技術総合センター管理費(指定経費) 811,614千円 (2) 産業技術総合センター北部研究所管理費 65,125千円 (3) 産業技術総合センター管理費 30千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産業技術総合センター管理費 811,644千円 所在地：川口市内SKIPシティA1棟 総床面積：35,492.54㎡ 管理費の内容：維持管理業務委託費(光熱水費、修繕費等を含む)、中央監視システム部分改修工事費(執行委任) イ 産業技術総合センター北部研究所管理費 65,125千円 所在地：熊谷市内 総床面積：3,171.49㎡ 管理費の内容：維持管理費(設備保守費、修繕費、消耗品)、光熱水費、耐震実改修工事費(執行委任) (2) 事業計画 ア SKIPシティA1棟各施設の維持管理 A1棟内施設(①県産業技術総合センター ②県消費生活支援センター ③川口市立科学館)の機械設備等保守、警備、清掃及び修繕等各業務の実施 イ 産業技術総合センター北部研究所(機器開放、依頼試験等実施研究施設)の空調運転及び機械設備等保守業務の実施、耐震改修工事の実施 ※ 県産業技術総合センターの業務：県内産業の技術力強化を目的として、試験研究機器の開放、依頼試験の実施、産業技術の研究開発並びに貸研究室及び貸ホール・会議室の運営等の事業を実施 (3) 事業効果 SKIPシティA1棟利用者数 平成30年度実績：538,267人 → 令和元年度見込：550,000人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 SKIPシティ内の「くらしプラザ」、彩の国ビジュアルプラザ、川口市立科学館及びNHKアーカイブス等と効率的に施設管理を行うため、毎月調整会議を開催している。 (5) 前年度からの変更点 SKIPシティA1棟中央監視システム部分改修工事を実施する。(執行委任) 北部研究所管理棟の耐震改修工事を実施する。(執行委任)						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県 89.3/100、市 10.7/100) (2) (3) (県 10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債					
決定額	876,769	130,511	15,469		487,000			243,789	470,932	
前年額	405,837	75,325	15,440	1,736	58,000			255,336		

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B27	魅力ある「埼玉ブランド食品づくり」支援事業		一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 4年度	根拠法令	なし		宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
<p>多くの食品製造企業が製品開発にしのぎを削る中、新製品を作るだけでは販売量は伸ばせない。商品の魅力が消費者に伝わり、安心・信頼を得て継続的に購買される「ブランド化」が重要となる。そこで、高付加価値製品の開発に加え、「その魅力を消費者に伝える」ための支援体制を強化し、県内の中小企業の競争力向上を強力に後押しする。</p> <p>(1) 魅力ある「埼玉ブランド食品づくり」支援事業 45,008千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 埼玉ブランド食品開発研究会の設置 イ 新製品開発支援 ウ デザイン支援 エ プロモーション支援</p> <p>(2) 事業計画 ア 令和2年度：埼玉ブランド食品開発研究会の設置、新規の食品開発、地場の食品・酒類製造業の支援強化、セミナー・勉強会開催、外部アドバイザーによる個別指導。 イ 令和3年度：新規の食品開発、地場の食品・酒類製造業の支援強化、セミナー・勉強会開催、外部アドバイザーによる個別指導を継続して行う。 ウ 令和4年度：令和3年度に加えプロモーション支援として、埼玉県産業振興公社と連携しビジネスアリーナや東京ビックサイトへの出展等を行う。</p> <p>(3) 事業効果 ア 支援企業：累計50社（3年間） イ 商品化：5件（3年間）</p> <p>本県の食品製造業は、従業員を多く雇用し、付加価値額も大きく地域経済に極めて大きな影響力を有する主要産業である。本事業を実施することにより、食品製造業の継続的な活性化を図ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア SAITEC北部研究所が保有する「食品・バイオ等」技術支援機能を最大限活用する。 イ 県産業振興課および県農業技術研究センターと連携し、食品素材となる埼玉県産野菜の特徴や優位性、加工の要望等について情報交換を行う。また、県熊谷保健所を通じて県民の栄養摂取状況や課題を把握し、高付加価値食品開発へ繋げる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人=47,500千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		県 債						
決定額	45,008	40,000					5,008	45,008
前年額	0						0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B29	Designを活用した課題解決支援事業			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要 県内中小企業が抱える事業化に向けた課題に対して、商品企画から販路開拓までの自主的な課題解決を支援することで、新製品開発や新技術開発を推進する。 (1) Design活用支援事業 3,781千円				5 事業説明 (1) 事業内容 デザイン思考に基づき、自社技術を活かした独自性のある新商品の開発（新規市場の創出）を支援するとともに、外部の専門家と連携して課題の解決を支援する。 (2) 事業計画 ア Design活用支援事業 3,781千円 産業技術総合センターにデザイン支援担当職員2名（会計年度任用職員）を配置し、新たに設置するデザイン支援総合窓口での課題相談へ対応するとともに、企業が抱える課題の分析や商品企画を支援する。 (3) 事業効果 企業の自主的な課題解決を支援し、事業化の推進を図ることにより、グッドデザイン賞等の獲得を目指す。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財) 埼玉県産業振興公社、(公社) 埼玉デザイン協議会等と連携して実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	3,781	諸収入	750						3,031	3,781
前年額	0								0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B20	Support×Tech (サボテック) によるものづくり環境の変革推進事業			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 4年度	根拠法令	なし				宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要 AI/IoT等テクノロジーの急激な進歩を背景に、設計、試作プロセスのデジタル化による省力化、省資源化、形状最適化による高付加価値化が求められている。SAITECではデジタルデータを用いたプラスチック製品の試作支援を行っているが、金属製品の試作支援には対応が不十分となっているため、デジタルものづくり環境を拡張して支援を提供し、技術の普及啓発を行う。 (1) デジタルものづくり環境の変革推進事業 48,306千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア デジタルものづくり環境の構築・支援提供 48,206千円 SAITECのデジタルものづくり環境の拡張 デジタルものづくり環境を活用した試作支援 (依頼試験、機器開放、受託研究) イ デジタルものづくり技術の普及啓発 100千円 セミナー・見学会・体験会の開催 展示会等でのPR (2) 事業計画 令和2年度 デジタルものづくり環境の拡張 研究会立ち上げ 参加20社 講演会、見学会開催 2回 60名 デジタルものづくり環境を活用した試作支援 200件 令和3年度 講演会、見学会開催 3回 100名 研究会での事例発表 2件 デジタルものづくり環境を活用した試作支援 250件 (3) 事業効果 試作支援に係る製品化 累計25件 (令和2～4年度) (4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内外の企業や大学、公設試、団体等と連携						
2 事業主体及び負担区分 (県 10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	48,306	県 債						14,306	48,306	
前年額	0							0		

令和 2年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B39	彩の国新産業創出研究開発推進事業費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	彩の国新産業創出研究開発推進事業費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業の概要 技術環境の急速な変化に対応するために、県内中小企業に対する一層の技術開発支援が求められている。これに応えるため、企業ニーズを踏まえた研究開発を行い、その成果を幅広く企業に提供していく。また、個別企業のより具体的なニーズに対応するために受託研究を実施するとともに、企業や他機関と連携して外部競争的資金を活用した研究を実施する。 (1) 産業技術総合センター研究開発事業 49,788千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 政策的な研究開発事業 7,234千円 社会ニーズや国・関東地域及び本県の政策との整合を考慮して「先端ものづくり」、「環境・エネルギー関連」、「農林水産・食品産業」、「ヘルスケア」等の分野に重点を置いた研究開発を「産業支援研究」として進める。 イ 受託研究事業 (イ) 個別企業からの受託研究 個別の企業からのより具体的なニーズにこたえるため、有料で受託研究を実施 7,250千円 (イ) 外部競争的資金による研究 企業や他機関等と連携し、外部資金を活用した研究を実施 34,722千円 ウ 客員研究員招へい事業 外部の知的資源を活用して企業ニーズの迅速な実現化を図るため、有識者の助言等を受ける 582千円 (2) 事業計画 ア 政策的な研究開発事業 産業支援研究 10 テーマ イ 受託研究事業 個別企業 30 テーマ 外部競争的資金 6 テーマ ウ 客員研究員招へい事業 18人日 (3) 事業効果 社会ニーズ・企業ニーズに即した研究開発を行い、その研究開発を県内企業に技術移転することにより、県内産業の競争力が強化され、県経済の活性化が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (国研)産業技術総合研究所、(国研)理化学研究所、食品総合研究所などの国公立研究機関のほか、工科大学や企業などと連携して、外部競争的資金の積極的な獲得を図っている。					
2 事業主体及び負担区分 ア・ウ (県10/10) イ (事業者10/10) 県0									
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 198,550千円(20.9人×9,500千円)									
				財 源 内 訳					
予算額		諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	49,788	44,472					5,316	2,082	
前年額	47,706	40,777					6,929		

令和 2年度予算見積調書

課室名: 企業立地課
 担当名: 総務・立地窓口担当
 内線: 3758

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B52	産業立地促進助成費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業立地促進助成費		
事業期間	平成11年度～ 令和 3年度	根拠法令	埼玉県産業立地促進補助金交付要綱			宣言項目				
					分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進				
1 事業の概要				5 事業説明						
<p>県内への企業立地を促進するため、本県に新たに土地を取得して工場等の操業を開始した企業に対し、当該企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金として交付する。</p> <p>(1) 産業立地促進助成費 1,132,349千円</p>				<p>(1) 事業内容 産業立地促進補助 1,132,349千円 本県に新たに土地を取得して、工場等の操業を開始した企業に対し、その企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金(1億円を上限)として交付 ※ 主な交付条件 ア 敷地面積が1,000㎡以上で建築面積が500㎡以上 イ 土地売買(借地)契約締結後、3年以内に操業 ウ 補助対象施設の不動産取得税を全額期限内に納付 エ 補助対象施設で従事する従業員を新たに5人以上(中小企業は1人以上)雇用</p> <p>(2) 事業計画 令和2年度は県内に立地し、新たに操業開始を予定している工場等41社に補助金を交付</p> <p>(3) 事業効果 補助金交付により産業立地を促進し、県内産業の振興、雇用の創出を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 工場等が立地する市町村と連携して誘致活動を行い、産業立地を促進する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0 (上限1億円)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)商工行政費(細目)産業振興費 (細節)産業振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額										
決定額	1,132,349								1,132,349	△419,601
前年額	1,551,950								1,551,950	

令和 2年度予算見積調書

課室名：企業立地課
 担当名：総務・立地窓口担当
 内線：3758 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B51	地域経済牽引事業創出助成費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	地域未来投資促進法	宣言項目		08	稼ぐ力の向上			
	令和 3年度			分野施策		040831	新たな産業の育成と企業誘致の推進			
1 事業概要 地域未来投資促進法に基づく埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画が目指す超スマート社会と地域経済の好循環の実現に資する事業者に対し、補助金を交付する。 (1) 地域経済牽引事業創出補助 100,160千円				5 事業説明 5 事業説明 (1) 事業内容 地域経済牽引事業創出補助 100,160千円 地域未来投資促進法に係る地方創生推進交付金を活用した補助制度 (ア) 対象企業 「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」に基づいて地域経済牽引事業計画の承認を受けた事業者 (イ) 主な補助要件 ・地域の事業者に対し特に高い経済波及効果を見込める取組であること。 ・地域のモデルとなるようなA IやI o T等を活用した取組であること。 (ウ) 補助限度額 1事業者当たり 2,000万円 (2) 事業計画 補助事業の実施に必要なA IやI o T等を活用した設備等の導入を行う事業者に対し補助金を交付 (3) 事業効果 地域への経済波及効果や地域の事業者のスマート化の促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村と連携した地域経済牽引事業の創出						
2 事業主体及び負担区分 (国1/4, 県1/4) 事業者1/2										
3 地方財政措置の状況 国庫補助事業										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金							
決定額	100,160	50,000	50,160					0	60	
前年額	100,100	50,000	50,100					0		

令和 2年度予算見積調書

課室名: 企業立地課
 担当名: 企業誘致担当
 内線: 3767

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B53	企業立地推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費		
事業期間	平成25年度～ 令和 3年度	根拠法令	なし	宣言項目			分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進		
1 事業概要				5 事業説明						
税収及び雇用の確保に資するため、企業誘致を推進するとともに、立地が決定した企業に対するフォローアップ活動を行い、埼玉県5か年計画で定めた企業立地件数250件の達成を目指す。 さらに、県経済を加速させる新たな切り口から、今後の成長を見据えた企業誘致を行う。 (1) 戦略的産業立地推進事業 3,179千円 (2) 立地企業フォローアップ推進事業 2,810千円 (3) 関西地区企業誘致推進事業 3,667千円 (4) 企業立地推進役活動費 9,187千円 (5) (新)成長企業誘致推進事業 6,780千円				(1) 事業内容 ア 戦略的産業立地推進事業 3,179千円 (ア) 県・市町村企業誘致連絡会議 県と市町村との産業立地に関する情報交換や研修の実施 (イ) 県北地域への企業誘致の促進 県北市町村との合同企業訪問や情報交換の実施 (ウ) 産業立地情報収集・提供の充実 企業訪問、企業立地ガイド等の作成、ホームページの充実 イ 立地企業フォローアップ推進事業 2,810千円 立地企業、県内企業、経済団体等が一堂に会するビジネス懇談会の開催 ウ 関西地区企業誘致推進事業 3,667千円 在阪企業、関西経済団体及び近畿埼玉県友会等との交流事業 エ 企業立地推進役活動費 9,187千円 企業誘致に係る非常勤職員の活動費 オ (新)成長企業誘致推進事業 6,780千円 ビッグデータの活用による重点ターゲットとなる業種の分析						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) (1)～(5)				(2) 事業計画 毎年度1,700件以上の企業を訪問し、50件以上の新規立地を実現						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)商工行政費(細目)産業振興費 (細節)産業振興費				(3) 事業効果 税収(法人二税、固定資産税等)の増収、新規雇用の確保						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×12.8人=121,600千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	25,623	諸収入	956					24,667	409	
前年額	25,214		1,673					23,541		

令和 2年度予算見積調書

課室名：企業立地課
 担当名：国際経済担当
 内線：3779

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B54	海外ビジネス展開支援事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費	
事業期間	平成16年度～ 令和 3年度	根拠法令	なし				宣言項目	08	稼ぐ力の向上
							分野施策	040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援
1 事業概要 アジア及び中東・アフリカ等における海外ビジネス展開を支援するとともに、新たに海外市場を目指す企業の裾野を拡大する取組を推進する。 (1) 海外展示会への県産品出品 7,200千円 (2) アセアン訪問団の派遣及び受入れ 19,312千円 (3) 海外ビジネスサポート拠点の運営 30,776千円 (4) 先端産業等の海外販路開拓 47,418千円 (5) 企業と外国人材のマッチング 5,150千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 海外展示会への県産品出品 7,200千円 海外市場に対する県内企業のニーズ等を調査するとともに、海外展示会への出展を支援する (ア) (新) 県内企業海外ビジネス展開意向実態調査 イ アセアン訪問団の派遣及び受入れ 19,312千円 (ア) 県訪問団の派遣 (イ) 経済訪問団の受入れ ウ 海外ビジネスサポート拠点の運営 30,776千円 エ 先端産業等の海外販路開拓 47,418千円 ジェトロや産業振興公社と連携し、先端産業分野製品やハラル認証食品等の海外販路開拓を支援する (ア) ジェトロ負担金 (イ) 産業振興公社と連携した海外展開支援 (ウ) 米国ビジネス推進事業 オ 企業と外国人材のマッチング 5,150千円 ジェトロや現地政府と連携し、県内中小企業の人材確保を支援する (ア) 県内大学の留学生と企業のマッチング・就職支援 (イ) タイ工業省からの研修員受入れ (ウ) 現地大学と連携したジョブフェアの開催 (2) 事業計画 平成29年度～令和3年度 埼玉県5か年計画に基づき海外を目指す県内中小企業の裾野を拡大 (3) 事業効果 県内中小企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化による雇用の拡大や税収の確保が期待できる (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 日本貿易振興機構(ジェトロ)、埼玉県産業振興公社と協力して事業を実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 埼玉県産業振興公社0									
3 地方財政措置の状況 特別交付税 外国の地方公共団体との国際交流事業等に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人=57,000千円									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	109,856							109,856	△11,489
前年額	121,345							121,345	

令和 2年度予算見積調書

課室名：金融課

担当名：高度化資金・貸金業担当

内線：3795

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B60	勤労者制度融資事業費			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	勤労者制度融資事業費		
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	埼玉県勤労者支援資金制度要綱等			宣言項目				
						分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善			
1 事業概要 県が金融機関に対して預託を行うことにより、低利な融資制度を設け、勤労者が必要とする資金を貸し付け、勤労者等の生活の安定と向上を図る。 (1) 貸付金(金融機関への預託) 31,320千円 (2) 勤労者向け融資制度の普及啓発 198千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 貸付金 31,320千円 県が金融機関に対して預託を行うことにより、低利な融資制度を設け、勤労者が必要とする資金を貸し付け、勤労者の生活の安定と向上を図る。 イ 勤労者向け融資制度の普及啓発 198千円 効果的なPR(リーフレットの作成・配布等)により、資金を必要としている勤労者への周知を図る。 (2) 事業計画 ア 子育て・介護両立応援資金 : 融資枠 36,000千円 融資利率 1.2%以内 保証料率 0.7% イ 働くあなたの教育応援資金 : 融資枠 15,000千円 融資利率 1.9%以内 保証料率 0.7% ウ チャレンジ応援資金(再就職支援) : 融資枠 2,400千円 融資利率 1.5%以内 保証料率 0.6% オ チャレンジ応援資金(キャリアアップ支援) : 融資枠 2,400千円 融資利率 1.9%以内 保証料率 0.7% (3) 事業効果 勤労者等の生活の安定と向上を図る。また、失業者の再就職活動を支援する。 【実績】平成28年度：6件、5,250千円 平成29年度：10件、6,410千円 平成30年度：13件、13,250千円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 中央労働金庫と提携して融資を実行する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	31,518	諸収入	31,320					198	△1,789	
前年額	33,307		33,108					199		

令和 2年度予算見積調書

課室名：金融課

担当名：高度化資金・貸金業担当

内線：3795

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B61	勤労者制度融資運営費（勤労者支援資金等損失補償部分）			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	勤労者支援資金等損失補償費	
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	なし				宣言項目		
							分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善	
1 事業概要 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、(一社)日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。これにより勤労者が当該融資を受けやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。 (1) 勤労者支援資金等損失補償費 886千円				5 事業説明 (1) 事業内容 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、(一社)日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。 886千円 (2) 事業計画 資金及び損失補償割合(各年度の契約により割合が異なる) ・教育資金 : 代位弁済額のうち元金相当額の 70～50% ・失業資金 : " 50% ・チャレンジ応援資金 : " 50% (3) 事業効果 勤労者が当該融資を利用しやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。 【実績】 平成28年度：7件、626,011円 平成29年度：1件、103,049円 平成30年度：4件、290,214円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 中央労働金庫と提携して行う融資について、(一社)日本労働者信用基金協会の保証を付す。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	886						886	△680	
前年額	1,566						1,566		

令和 2年度予算見積調書

課室名：金融課
 担当名：企画・制度融資担当
 内線：3801 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B56	中小企業制度融資利子補給費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資事業費		
事業期間	昭和29年度～ 令和17年度	根拠法令	埼玉県中小企業制度融資要綱ほか	宣言項目		08	稼ぐ力の向上			
				分野施策		040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援			
1 事業概要 県が金融機関に対して利子補給を行うことにより、各種の目的に対応した融資制度を設け、地域経済を支える県内中小企業者の金融の円滑化を図るもの。 県経済の発展のため、県内中小企業者への資金繰り支援をさらに充実することが必要である。 (1) 中小企業制度融資利子補給費(新規分) 360,500千円 (2) 中小企業制度融資利子補給費(継続分) 344,459千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 融資枠 3,600億円 (うち利子補給対象資金 2,750億円) イ 利子補給額 704,959千円 (ア) 令和2年度の新規融資実行分に対する利子補給 360,500千円 (イ) 令和元年度以前の融資実行分に対する利子補給 344,459千円 (2) 事業計画(令和元年度からの変更点) ア 「小規模事業資金」の特例措置の創設 経営革新計画の承認を受けてから5年未満の企業が、小規模事業資金をより低利で借り入れることができる特例措置を創設する。 イ 事業承継資金の創設 中小企業の円滑な事業承継を支援するため、一定の要件の下で経営者保証を不要とし、より低利で融資を受けられる資金メニューを創設する。 (3) 事業効果 中小企業者の金融の円滑化、県経済の活性化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 商工団体(商工会議所・商工会)や金融機関による広報活動や融資相談など						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (区分) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業金融対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額										
決定額	704,959								704,959	△39,157
前年額	744,116								744,116	

令和 2年度予算見積調書

課室名：金融課
 担当名：企画・制度融資担当
 内線：3803 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B57	中小企業制度融資損失補償費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資事業費	
事業期間	昭和47年度～ 令和20年度	根拠法令	なし			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要 中小企業者に対する県制度融資は、金融機関からの融資に埼玉県信用保証協会の保証を付するものである。融資を受けた中小企業者が返済不能となった場合、信用保証協会は債務保証契約に基づき金融機関に対して代位弁済を行うため、損失を被る。 そこで、リスクの高い資金について県がその損失の一部を補償することで信用保証をつけやすくし、中小企業者の金融の円滑化を図る。 (1) 中小企業制度融資損失補償費 450,305千円				5 事業説明 (1) 事業内容 損失補償契約に基づき、県が埼玉県信用保証協会の損失の一部を補償する。 損失補償額：450,305千円 (2) 事業計画 令和元年度において埼玉県信用保証協会が代位弁済した案件について、損失補償契約に基づき損失補償を行う。 (3) 事業効果 県が埼玉県信用保証協会の損失を一部補償することにより、中小企業者の金融の円滑化を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 金融機関と埼玉県信用保証協会との連携により、代位弁済の抑制を図っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (区分) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業金融対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	450,305							450,305	△96,709
前年額	547,014							547,014	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 金融課

担当名: 高度化資金・貸金業担当

内線: 3806

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B58	中小企業高度化資金特別会計繰出金			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業高度化資金特別会計繰出金		
事業期間	昭和42年度～ 令和17年度	根拠 法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法 埼玉県中小企業高度化資金貸付規則			宣言項目	08	稼ぐ力の向上		
							分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要 中小企業高度化資金に係る貸付け及び債権管理を適切に行うため、中小企業高度化資金特別会計の管理指導費に事務費財源の繰り出しを行う。 (1) 中小企業高度化資金特別会計繰出金 3,293千円				5 事業説明 (1) 事業内容 中小企業高度化資金貸付・債権管理事業の適切な実施のため、一般会計から中小企業高度化資金特別会計の管理指導費に事務費の繰り出しを行う。 中小企業高度化資金管理指導費（事務費）の財源の繰り出し : 3,293千円 (2) 事業計画 高度化資金管理指導費のうち、債権管理に係る弁護士費用、訴訟事務費用等の事務費分を繰り出す。 (3) 事業効果 高度化資金貸付金の適切な債権管理、資金貸付が可能となる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,293							3,293	△837	
前年額	4,130							4,130		

令和 2年度予算見積調書

課室名: 金融課
 担当名: 企画・制度融資担当
 内線: 3798 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B59	小規模事業者金融フォローアップ事業費		一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	小規模事業者金融フォローアップ事業費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	
	令和 3年度		分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援				
1 事業の概要 小規模事業者の持続的な発展を支援するため、専門家による経営改善に向けた継続的支援を実施するとともに、商工団体・金融機関の支援能力強化を図る。 (1) 小規模事業者金融フォローアップ事業費 2,178千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 小規模事業者経営支援等専門家の派遣 1,674千円 制度融資を利用している(申込を行う)小規模事業者のうち、経営改善等に取り組む者に対し、商工団体による経営指導に加え、専門家(中小企業診断士、公認会計士、税理士等)派遣を実施し、小規模事業者の経営を支援する。 イ 商工団体・金融機関の支援能力強化 504千円 小規模事業者の経営支援を行う商工団体、金融支援を行う金融機関に対して、支援能力を強化するための研修を実施する。 (2) 事業計画 ア 小規模事業者経営支援等専門家の派遣 60回 イ 商工団体・金融機関への研修 2回 (3) 事業効果 ・制度融資を利用する小規模事業者の経営改善 ・代位弁済の抑制 ・制度融資の利用促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 彩の国中小企業支援ネットワークの参加機関との連携					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	2,178						2,178	△591
前年額	2,769						2,769	

令和 2年度予算見積調書

課室名: ウーマノミクス課
 担当名: 企画・企業内保育所担当
 内線: 3966 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B124	女性活躍のためのワンストップサービス事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		宣言項目	07	女性が活躍する社会の構築	
					分野施策	030729	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	
1 事業概要 女性の復職や管理職の増加などのキャリア支援を実現するため、ワンストップサービス施策を検討し、女性活躍を強力に推進するための体制を構築する。 (1) ワンストップサービス体制の強化 1,150千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 女性活躍有識者提案制度 女性活躍に関する取組について有識者(大学教授、研究者、経営者等)から必要に応じて先駆的な意見・アイデアを聴取し、専門家の視点を踏まえた女性活躍に関する政策の企画・検討を進める。 イ 女性活躍推進会議 女性活躍に関する関係課で構成する推進会議を設置し、庁内で連携した政策の検討、情報の共有を図る。 ウ ウーマノミクス連携会議 現行のウーマノミクス連携会議(県・労働局・経済団体・労働団体)を強化し、県内企業、勤労者等のニーズ等を幅広く吸い上げ、国施策との調整、政策に反映させる。 また、新たに女性部会を立ち上げ、働いている女性からの意見・提案を聴取。 エ 公労使会議等を活用した普及啓発 知事が出席し、各団体の長と意見交換、女性活躍に関する重点テーマを説明。 令和2年度は男性育児休業取得キャンペーンを展開。県内で女性活躍を支援する気運の醸成を図る。 (2) 事業計画 ・ R元年度 体制の検討 R2年度 新体制による施策の検討 R3年度 検討を踏まえたワンストップでのサービス提供開始 (3) 事業効果 ・ 女性が働き続けられる職場環境の整備により、女性の就業率が向上する。 30代女性の就業率 66.7%(平成27年国勢調査)→69.5%(令和2年目標) ・ 女性活躍による共生社会の実現、女性就業者の増加、男性の育児休業取得者の増加、女性管理職の増加 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・ 女性活躍有識者提案制度、女性活躍推進会議、ウーマノミクス連携会議、公労使会議と連携してワンストップサービス提供方法を検討し、女性活躍を強力に推進する体制を確立する。 (5) その他 令和2年度新規事業					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	1,150						1,150	1,150
前年額	0						0	

令和 2年度予算見積調書

課室名: ウーマノミクス課

担当名: 推進担当

内線: 3965

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B119	柔軟な働き方支援事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費
事業期間	令和 2年度～ 令和 4年度	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			宣言項目	07	女性が活躍する社会の構築
					分野施策	030729	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>働き方改革関連法が順次施行され、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進が求められている。また、女性が辞めずに働き続けられる社会を実現するため、長時間労働の是正やテレワーク導入など企業の課題の解決を支援することなどで、働きやすい環境づくりを進める。</p> <p>(1) 働き方改革アカデミー事業 9,074千円 (2) 働き方見直し促進事業 11,307千円 (3) 女性活躍・働き方改革推進アドバイザー派遣事業 23,716千円 (4) 働き方改革セミナー事業 10,048千円 (5) ウーマノミクスサイト事業 2,669千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 働き方改革アカデミー事業 9,074千円 働き方改革先進企業と取組を進めたい企業との事例発表・交流会を開催し、働き方改革の一層の促進を図る。</p> <p>イ 働き方見直し促進事業 11,307千円 テレワークの導入・拡大、長時間労働の是正に取り組む企業にアドバイザーを派遣し、目標を達成した企業に奨励金を支給する。</p> <p>ウ 女性活躍・働き方改革推進アドバイザー派遣事業 23,716千円 女性活躍・働き方改革に取り組む企業にアドバイザーを派遣し、企業が抱える課題の解決を支援する。</p> <p>エ 働き方改革セミナー事業 10,048千円 働き方改革関連法を解説するセミナーを開催し、企業の働き方改革を促進する。</p> <p>オ ウーマノミクスサイト事業 2,669千円 経済団体・労働団体と共同設置したサイトを運営し、働き方改革や女性活躍の発信などを行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 働き方改革アカデミー事業 事例発表・交流会3回×50人 イ 働き方見直し促進事業 奨励金30万円×20社 ウ 女性活躍・働き方改革推進アドバイザー派遣事業 160社 エ 働き方改革セミナー事業 働き方改革関連法5回×100人、テーマ別4回×100人 オ ウーマノミクスサイト事業 サイトの運営</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の働き方改革の推進、女性活躍の一層の推進 女性が辞めずに働き続けられる社会の実現 テレワーク導入企業の増加、課題の解消 働きやすい環境の整備 <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 経済団体等と連携して企業への働き掛けを実施</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		国庫支出金	諸収入					
決定額	56,814		720				56,094	△7,999
前年額	64,813	7,721	1,231				55,861	

令和 2年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課

担当名：推進担当

内線：3965

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B120	男性の意識改革促進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費
事業期間	令和 2年度～ 令和 4年度	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		宣言項目	07	女性が活躍する社会の構築	
					分野施策	030729	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>誰もがいきいきと働き続けられる社会を実現するためには、男性の理解や協力、男性を含めた働き方の見直しが必要である。</p> <p>そこで、男性の育児休業取得に向けたキャンペーンを行うことにより気運醸成を図るとともに、意識改革研修の開催、育児休業の取得に向けたアドバイザーの派遣などを行い、働きやすい環境づくりを進める。</p> <p>(1) 男性の意識改革研修事業 4,784千円 (2) 男性育休取得促進キャンペーン事業 9,207千円 (3) 男性育児休業促進事業 7,307千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 男性の意識改革研修事業 4,784千円 企業向けに男性の働き方見直しや、家事・育児への参加促進などに関する意識改革研修を実施する。</p> <p>イ 男性育休取得促進キャンペーン事業 9,207千円 「男性育休推進宣言企業」を募集し、男性の育児休業取得の一層の促進を図る。</p> <p>ウ 男性育児休業促進事業 7,307千円 男性の育児休業取得促進に取り組む企業にアドバイザーを派遣し、目標を達成した企業に奨励金を支給する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 男性の意識改革研修事業 ・職場研修の実施のため講師を派遣 30社</p> <p>イ 男性育休取得促進キャンペーン事業 ・「男性育休推進宣言企業」を募集 ・労働団体・経済団体と連携して男性育休の取得を促進 ・宣言企業をホームページや冊子で紹介</p> <p>ウ 男性育児休業促進事業 ・男性育児休業を取得させた企業に奨励金(50万円×2社、30万円×10社)を支給 ・アドバイザーを派遣し企業を支援 ・男性育休の取得事例を県内企業に波及</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の働き方改革の推進 ・ 男性の育児休業取得率の向上 ・ 男性の育児休業取得に前向きな企業の情報を発信することにより、ムーブメントを他企業・県民に拡大 ・ 男性が積極的に家事・育児等に参加することで女性の就業率の向上 <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 経済団体等と連携して企業への働き掛けを実施</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	21,298						21,298	12,605
前年額	8,693						8,693	

令和 2年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課
 担当名：企画・企業内保育所担当
 内線：3964 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B118	多様な働き方推進事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		宣言項目	07	女性が活躍する社会の構築	
					分野施策	030729	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>男女がいきいきと働き続けられる職場環境づくりを促すため、短時間勤務制度やテレワークなど多様な働き方を実践している企業を平成24年度から認定しており、令和元年度末まで3,000社を認定する。</p> <p>今後は男性の育児休業取得や働き方改革に取り組む企業についても評価するとともに、企業の取組の質の向上のため、認定区分のステップアップを促す。</p> <p>(1) 多様な働き方実践企業認定事業 23,666千円 (2) ステップアップ推進事業 2,018千円 (3) 求職者へのPR強化事業 14,902千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 多様な働き方実践企業認定事業 23,666千円 短時間勤務制度やテレワークなど多様な働き方を実践する企業を職員が訪問し、認定（新規・ステップアップ・更新）を行う。また、働き方改革の視点を加えるとともに、対象をパートタイム従業員など非正規雇用労働者に拡大し、働きやすい職場づくりを更に推進する。 このため、現行の6つの認定項目を改め、9つの認定項目のうち、3～4項目該当でシルバー、5～6項目該当でゴールド、7～9項目該当でプラチナとして認定する。</p> <p>イ ステップアップ推進事業（新規） 2,018千円 円滑な更新と企業の取組の質の向上のため、認定企業にステップアップ推進員を派遣し、男性の育児休業取得やテレワーク導入などの奨励金事業と連携した難度の高い基準の達成により、認定区分のステップアップを促す。</p> <p>ウ 求職者へのPR強化事業（新規） 14,902千円 求職者向けPRホームページの作成、求人サイト等へのバナー広告の掲載、鉄道会社と連携した車内広告の掲載により、多くの求職者に多様な働き方を実践している働きやすい企業の情報を発信する。また、女性求職者を県内の働きやすい企業への就業につなげるため、女性キャリアセンターの面接会やマッチングイベントに誘導を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定企業数 4,250件（令和6年度末、新規・更新含む） 更新対象企業のステップアップを目指す。 <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性が出産等を機に退職せずに働き続けられる職場環境の整備により、女性の就業率が向上する。 30代女性の就業率 66.7%（平成27年国勢調査）→69.5%（令和2年目標） <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ワンストップサービスの仕組みを活用し、女性活躍有識者からの提案制度、公労使会議、ウーマノミクス連携会議、女性活躍推進会議（庁内）と連携し、認定企業の拡大、企業の取組の質の向上を図る。 <p>(5) その他 女性活躍のための働き方見直し支援事業から、企画調査役（非常勤）の所要額を移管。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
			財 源 内 訳					
予算額		諸収入					一般財源	前年との 対比
決定額	40,586	514					40,072	13,338
前年額	27,248	365					26,883	

令和 2年度予算見積調書

課室名: ウーマノミクス課
 担当名: 企画・企業内保育所担当
 内線: 3963 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B123	企業内保育所設置等促進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成18年度～ 令和 4年度	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 県要綱	宣言項目		07	女性が活躍する社会の構築		
				分野施策		030729	女性の活躍推進と男女共同参画の推進		
1 事業概要 女性が出産後も継続して働き続けられる環境を整備するため、企業内保育所の整備費及び運営費を補助する。また、設置を検討する企業等にアドバイザーを派遣し、設置・運営ノウハウを提供する。 (1)企業内保育所施設整備費、運営事業 55,525千円				5 事業説明 (1) 事業内容 (ア) 企業内保育所施設整備、運営事業 施設整備費 5施設 25,000千円 共同利用型 運営費 10施設 24,750千円 企業内保育所アドバイザー事業 2,145千円 県庁と企業による共同利用型保育所 3,630千円 (2) 事業計画 (ア) 企業内保育所の設置及び運営の促進 施設整備費補助(5施設)、運営費補助(10施設)、企業内保育所アドバイザー事業を実施 県庁と企業による共同利用型保育所設置事業 (3) 事業効果 県内の企業内保育所の設置促進(県補助:5施設) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内経済6団体に引き続き協力を依頼し、県内企業に対し制度を広く周知					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	55,525							55,525	0
前年額	55,525							55,525	

令和 2年度予算見積調書

課室名: ウーマノミクス課

担当名: 推進担当

内線: 3965

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B121	働く女性のキャリア形成促進事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	令和元年度～ 令和3年度	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			宣言項目	07 女性が活躍する社会の構築	
					分野施策	030729 女性の活躍推進と男女共同参画の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>働き方の見直しによる女性活躍、女性管理職の増加が求められている中、若手女性のロールモデルとなる県内で活躍している女性経営者や管理職等による講演・交流会、女性管理職等向け研修会を開催する。本事業を通じて、若手女性社員等の意欲醸成や女性管理職等の資質向上など、キャリア形成に関する意識を高め、女性活躍の一層の促進を図る。</p> <p>(1) 女性活躍推進トークキャラバン開催事業 5,797千円</p> <p>(2) 女性管理職育成支援事業 11,054千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 女性活躍推進トークキャラバン開催事業 5,797千円 若手女性のロールモデルとなる県内で活躍している女性経営者や管理職等による講演・交流会を開催することで、女性のキャリア形成に関する意識を高め、女性活躍の一層の促進を図る。</p> <p>イ 女性管理職育成支援事業 11,054千円 単独の企業での実施が難しい中小企業を対象とした女性管理職等向けの合同研修会を開催し、女性管理職等の資質の向上を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 女性活躍推進トークキャラバン開催事業 回数: 4回 参加者数: 各100名程度</p> <p>イ 女性管理職育成支援事業</p> <p>・女性管理職等向け研修の開催 回数: 2回 (1回あたり3日間) 参加者数: 各50名程度</p> <p>・フォローアップ研修の開催 回数: 1回 (1回あたり3日間) 参加者数: 50名程度</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活躍する女性管理職のロールモデルの提示 ・ 管理職等の資質向上等による女性のキャリアアップの推進 ・ メンターを育成し、女性の活躍を県内企業に拡大 <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 経済団体等と連携して企業への働き掛けを実施</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比
決定額	16,851						16,851	1,818
前年額	15,033						15,033	

令和 2年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課

担当名：女性チャレンジ・女性就業相談

内線：3963

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B122	女性キャリアセンター就業支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	女性キャリアセンター運営費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	雇用対策法 第5条 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	宣言項目		07	女性が活躍する社会の構築		
				分野施策		030729	女性の活躍推進と男女共同参画の推進		
1 事業の概要 子育てなどで就業が困難な女性に対する支援メニューを充実させ、多様な要望に応える。 (1) 相談業務・人材マッチング委託費 77,948千円 (2) 再就職支援委託費 32,183千円 (3) 人材確保・定着支援委託費 21,080千円 (4) 女性活躍研修委託費 9,044千円 (5) 在宅ワーク就業支援委託費 38,083千円 (6) 埼玉版ハローワーク 15,459千円 (7) その他(ハローワーク求人を活用した職業紹介 保育業務委託費、施設管理費、運営費) 22,214千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 相談業務・人材マッチング委託費 キャリアカウンセラー5人、求人開拓員2人、保活アドバイザー1人を配置。キャリアカウンセリング、個別対応プログラム、セミナー、職業紹介により就業を支援する。 イ 再就職支援委託費 キャリアカウンセラー2人、求人開拓員2人を配置。企業でのマッチング支援を実施する。 ウ 人材確保・定着支援委託費 企業説明会、職業訓練説明会等を実施し、就業促進、企業の人材確保支援を実施する。 エ 女性活躍研修委託費 働いている女性を対象に職場定着、キャリアアップを目的とした研修を実施する。 オ 在宅ワーク就業支援委託費 柔軟な働き方である在宅ワークの就業を、育成セミナー、交流会、個別相談の実施により支援する。あわせてマッチング交流会の開催により就業促進と定着を図る。 カ 埼玉版ハローワーク 「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」女性コーナーにカウンセラー2人を配置。キャリアカウンセリング、セミナーを実施する。 キ ハローワーク求人を活用した職業紹介 ハローワーク求人の活用による求人情報の提供、職業紹介業務を行う。 ク 保育業務委託費 女キャリア利用者のうち希望する者の保育を行う。 ケ その他 事業実施のための経費、男女共同参画推進センターの施設利用負担金等					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 令和2年度就業者数 1,900人					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 女性の就業、キャリアアップ支援により、職場への定着や収入増が実現し、更なる女性の活躍、経済の活性化につながる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 市町村やハローワーク等と連携した就職支援を実施するため、県内各地でセミナー等を行う。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	216,011	諸収入	270					215,741	2,982
前年額	213,029		280					212,749	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 観光課
 担当名: 総務・物産・民泊担当
 内線: 3950 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B87	物産観光振興費		一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	物産観光展示場運営助成費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	埼玉県物産観光振興費補助金交付要綱			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化
					分野施策	040835	観光の振興	
1 事業概要			5 事業説明					
(一社)埼玉県物産観光協会は、地域の観光・物産PR主体である観光・物産事業者・流通業者・市町村・観光協会等と幅広いネットワークを持つ機関であり、県の観光行政を補完する機能を担っている。同協会を核に事業展開を図ることで高い相乗効果が期待できる。 (1) 物産観光振興費 22,825千円			(1) 事業内容 ア 埼玉県の観光PRや埼玉県産品の展示販売を行い、本県観光・物産の振興を図る。 (2) 事業計画 ア 本県の観光・物産のPR (ア) ターミナル駅等における埼玉県フェア開催、商品アワード開催、企業間コラボレーションによる新商品開発の実施等 (イ) 埼玉県物産観光館の管理運営(通年) (3) 事業効果 県産品の展示・販売、観光地の紹介を恒常的に行うとともに、観光情報を積極的に発信することにより、県産品の販路拡大、観光客の誘致が望める。 ア 観光消費額 (ア) 県外からの宿泊客 平成27年: 19,100円→令和2年: 23,400円 (イ) 県外からの日帰り客 平成27年: 4,600円→令和2年: 5,800円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県物産観光協会を軸として、その会員である民間企業、市町村、市町村観光協会、商工会議所、商工会等と連携しながら、観光物産振興を図っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0								
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	22,825						22,825	△5,457
前年額	28,282						28,282	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 観光課

担当名: 総務・物産・民泊担当

内線: 3950

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B204	埼玉県物産観光協会振興費		一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	販路拡張行政費	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	埼玉県物産観光協会振興費補助金交付要綱			宣言項目	11 オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
					分野施策	040835 観光の振興		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県産品の販路拡大及び観光サービス体制の強化を図るため(一社)埼玉県物産観光協会に助成を行う。 (一社)埼玉県物産観光協会は、地域の観光・物産PR主体である観光・物産事業者・流通業者・市町村・観光協会等と幅広いネットワーク・協力関係を持つ県内唯一の機関であり、県の観光行政を補完する機能を担っている。同協会を核に事業展開を図ることで高い相乗効果が期待できる。</p> <p>(1) 埼玉県物産観光協会振興費 2,280千円</p>			<p>(1) 事業内容 (一社)埼玉県物産観光協会の充実・強化を図ることにより、県産品の販路拡大及び観光サービス体制の強化を図る。</p> <p>(2) 事業計画 埼玉県物産観光協会の運営を行う。</p> <p>(3) 事業効果 県産品の販路拡大、観光振興事業の拡大を図ることができる。 ア 観光消費額 (7) 県外からの宿泊客 平成27年: 19,100円→令和2年: 23,400円 (4) 県外からの日帰り客 平成27年: 4,600円→令和2年: 5,800円</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県物産観光協会を軸として、その会員である民間企業、市町村、市町村観光協会、商工会議所、商工会等と連携しながら、観光物産振興を図っている。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0								
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	2,280						2,280	0
前年額	2,280						2,280	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 観光課

担当名: 総務・物産・民泊担当

内線: 3950

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B205	観光団体育成費		一般会計	商工費	観光費	観光費	観光関係団体等指導育成費	
事業期間	昭和55年度～	根拠法令	埼玉県観光関係団体等補助金交付要綱			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化
					分野施策	040835	観光の振興	
1 事業概要 (一社)埼玉県旅行業協会(埼玉県内の旅行者で組織された団体)の事業を充実強化し、旅行業の適正化と改善、旅行者への接遇向上などを図る。 (1)埼玉県旅行業協会補助 250千円			5 事業説明 (1)事業内容 県内の旅行者で組織している(一社)埼玉県旅行業協会の事業を充実させ、旅行の安全の確保及び旅行者の利便性の増進などを図る。 【埼玉県旅行業協会の事業】 ・旅行業務に対する苦情の解決、旅行業務従事者に対する研修 ・旅行者との取引により生じた債権の弁済業務 ・旅行者等に対する指導、その他旅行業務に関する取引の公正の確保等を図るための調査、研究、広報 (2)事業計画 補助事業の実施期間:令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (3)事業効果 観光振興事業の推進及び観光客の利便性の増進を図ることができる。 (4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県旅行業協会の活動を促進し、商工行政の推進を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県定額)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	250						250	0
前年額	250						250	

令和 2年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：観光・アニメ担当
 内線：3952
 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B96	渋沢栄一翁を軸とした観光振興事業費		一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし		宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
					分野施策	040835	観光の振興	
1 事業概要			5 事業説明					
渋沢栄一翁が新一万円札の肖像に選ばれ、大河ドラマの主人公に決定したことを好機ととらえ、地元深谷市等と連携し、県内外からの観光客誘客を図る。 (1) 県外をターゲットとした情報発信事業 26,165千円 (2) 広域周遊促進事業 4,000千円 (3) 大河ドラマバックアップ事業 55,750千円			(1) 事業内容 ア 県外をターゲットとした情報発信事業 26,165千円 (ア) 公共交通機関等の媒体を活用した首都圏における広告展開 ・JR・地下鉄車内ビジョンへの動画広告掲出 ・都内を走るバス車体へのラッピング広告掲出 ・埼玉の三偉人を絡めた周遊イベントの実施 (イ) 広域に配布される旅のフリーペーパーを活用した広告展開 ・バスツアー参加者に栄一翁ゆかりの場所などを紹介する小冊子を配布 ・高速道路SA・PAで配布のフリーペーパーに広告掲載 (ウ) 経済誌等における広告企画による全国に向けた発信 イ 広域周遊促進事業 4,000千円 (ア) 旅行業界・メディアに対するプロモーション ・商談会等による旅行者への売り込み強化 ・メディア等向けモニターツアーの実施 ウ 大河ドラマバックアップ事業 55,750千円 (ア) 大河ドラマ「青天を衝け」深谷市推進協議会(仮称)に参加し、大河ドラマ館の設置運営等を支援 (2) 事業計画 ア 都内・首都圏における認知度向上・誘客に向けて情報を発信 イ 旅行への影響力が強い主体への働きかけを通じた広域周遊の促進 ウ 地元深谷市を支援し、市・県が連携して気運を醸成、観光を振興 ※企業版ふるさと納税の仕組みを活用して県外企業から寄附を広く募り、全国的な気運の醸成につなげる。 (3) 事業効果 観光消費額 ア 県外からの宿泊客 平成27年：19,100円→令和2年：23,400円 イ 県外からの日帰り客 平成27年：4,600円→令和2年：5,800円					
2 事業主体及び負担区分								
(1)、(2) (国1/2・県1/2) 事業者0 (3) (県10/10) 事業者0								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額		財 源 内 訳						
		国庫支出金	寄附金				一般財源	前年との対比
決定額	85,915	14,670	20,000				51,245	85,915
前年額	0						0	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 観光課
 担当名: 観光・アニメ担当
 内線: 3952

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B84	魅力ある埼玉の観光づくり連携促進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
						分野施策	040835	観光の振興	
1 事業概要 鉄道事業者などの民間事業者と連携し、本県ならではの観光資源を生かした広域観光を促進するとともに、若者が多く集まるeスポーツイベントの場を有効活用して、県内外からの幅広い誘客を促す。 (1) 民間事業者と連携した広域観光の促進 15,800千円 (3) eスポーツイベントとの連携による観光振興 5,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 民間事業者と連携した広域観光の促進 15,800千円 イ eスポーツイベントとの連携による観光振興 5,000千円 (2) 事業計画 ア 民間事業者と連携した広域観光の促進 (ア) 本県ならではのアニメ関連の観光スポットやコンテンツ等を生かし、広域観光につながる企画の実施 (イ) 鉄道事業者との連携による沿線の活性化や高速道路会社と連携したPR・イベントの実施 イ eスポーツイベントとの連携による観光振興 (ア) SNSや県の広報ツールを通じたPRによるにぎわいづくりの支援 (イ) eスポーツで使用する大型ビジョンを活用した観光動画の放映など大会会場での埼玉プロモーション (イ) 県が県内企業との“つなぎ役”となって、コラボグッズの企画販売による県産品の売り込み (3) 事業効果 鉄道事業者などの民間事業者と連携し、本県ならではの観光資源を生かした広域観光を促進することで観光客の増加につながる。さらに、若者らの集客が期待できるeスポーツイベントと連携することにより、県内への誘客と県産品の販売増につながる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	20,800							20,800	20,800
前年額	0							0	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 観光課

担当名: 総務・物産・民泊、観光・アニメ

内線: 3950

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B83	戦略的広域観光推進費		一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令				宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
				分野施策	040835	観光の振興			
1 事業概要			5 事業説明						
<p>観光で地域の「稼ぐ力」を引き出し、観光地経営の舵取り役を担う観光地域づくり法人(DMO)である「(一社)埼玉県物産観光協会」を支援する。</p> <p>また、花、川、ゆるキャラ、グルメ、地酒、歴史など多彩な観光資源を活用し「新しい埼玉観光」を創造・PRすることにより、戦略的な広域観光を推進する。</p> <p>(1) DMO体制強化事業 86,782千円 (2) データ分析に基づく戦略プロモーション事業 8,800千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア DMO体制強化事業 86,782千円 イ データ分析に基づく戦略プロモーション事業 8,800千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア DMO体制強化事業</p> <p>(ア) 専門職員の配置・日本版DMO運営体制の強化 (イ) プロモーション・一元的な情報発信 (ウ) 観光人材育成 (エ) HP多言語化、メディアミックスによる情報発信</p> <p>イ データ分析に基づく戦略プロモーション事業</p> <p>(ア) 各種調査結果をDMOに集約し、県・DMO・委託事業者で整理・分析 (イ) 分析結果を市町村等へ提供し、各地域の観光施策に反映</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>物産観光関連産業や多様な関係者のネットワークによる「観光地経営」に向けた取組を促進する。また、平成29年度に策定した物産観光戦略に基づき、人材育成等を通じて、観光により地域の「稼ぐ力」を引き出していく。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通交付税措置</p> <p>観光及び物産振興費</p> <p>観光及び物産振興費</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千人×3.5人=33,250千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	諸収入						
決定額	95,582	18,400					77,182		
前年額	73,963	19,507	615				53,841		

令和 2年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：インバウンド担当
 内線：3953
 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B85	外国人観光客に向けた滞在強化事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和元年度～ 令和5年度	根拠法令	なし				宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
							分野施策	040835	観光の振興	
1 事業概要				5 事業説明						
オリンピック・パラリンピックを契機に来県する観光客や日本に注目する外国人を本県観光に呼び込むためプロモーション強化を図る。また、外国人観光客の滞在時間長期化につなげるため、体験型コンテンツをはじめとする観光素材の充実に取り組む。 (1) オリンピック・パラリンピック後に向けたプロモーション事業 12,780千円 (2) サイタマツーリズムメディアセンター 6,000千円 (3) 体験型コンテンツの充実による滞在強化事業 13,700千円				(1) 事業内容 ア オリンピック・パラリンピック後に向けたプロモーション事業 12,780千円 イ サイタマツーリズムメディアセンター 6,000千円 ウ 体験型コンテンツの充実による滞在強化事業 13,700千円 (2) 事業計画 ア オリンピック・パラリンピック後に向けたプロモーション事業 オリンピック・パラリンピック後を見据えた主に国外に向けたプロモーション イ サイタマツーリズムメディアセンター オリンピック・パラリンピックで来日する海外メディアのワンストップ窓口設置による本県観光の情報拡散 ウ 体験型コンテンツの充実による滞在強化事業 県内各地にある埼玉ならではの体験型コンテンツの調査・発掘及び事業者による販売・PRの支援 (3) 事業効果 本県を訪れた外国人観光客数 平成27年：28万人→令和2年：100万人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携事業 他都県、市町村、商工団体、観光関連事業者等と連携し事業を展開する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	32,480							32,480	6,000	
前年額	26,480							26,480		

令和 2年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：総務・物産・民泊担当

内線：3954

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B89	伝統的手工芸品ブランド化推進事業		一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令				宣言項目	11 オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
			分野施策	040835 観光の振興				
1 事業の概要 埼玉県知事が指定する30品目の埼玉県伝統的手工芸品及びその製作技術を後世にも伝えるため、認知度の向上を図るとともに、後継者の育成を支援する。 (1) 伝統的手工芸品魅力発信事業 2,882千円 (2) 伝統的手工芸品産業人材育成事業 965千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 伝統的手工芸品魅力発信事業 2,882千円 伝統的手工芸品の魅力をPRし産地の活性化を図るため、県内の各産地組合と連携し、伝統的手工芸品の製作実演や体験教室を開催する。また、多くの人に伝統的手工芸品の魅力を伝えるため、多言語リーフレットの増刷を行う。 イ 伝統的手工芸品産業人材育成事業 965千円 産地組合が行う技術継承者の育成を目的とした講座の開催について支援を行う。また、県が指定する伝統的手工芸品を支える産地組合関係者や技術者を顕彰し、意欲の向上を図る。 (2) 事業計画 ア 埼玉伝統工芸会館での製作実演・体験教室(通年) イ 技術継承者育成講座への補助、伝統的手工芸品産業産地功労者の表彰、埼玉県伝統工芸士の認定 (3) 事業効果 伝統的手工芸品への興味が高まり、職人の担い手が増加する。 ア 観光消費額 県外からの日帰り客 平成27年：4,600円→令和2年：5,800円 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 (一財)伝統的工芸品産業振興協会、(一財)埼玉伝統工芸協会、県内産地組合、製造業者、商工会議所・商工会等と連携し事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	3,847						3,847	△431
前年額	4,278						4,278	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 観光課
 担当名: 総務・物産・民泊担当
 内線: 3950 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B90	観光入込客パラメータ調査			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
						分野施策	040835	観光の振興	
1 事業の概要 埼玉県5か年計画及び埼玉県観光づくり基本計画の指標を算出するための調査を実施する。 (1) 観光入込客パラメータ調査 3,776千円				5 事業説明 (1) 事業内容 四半期ごとに県内の観光地10地点で観光客に対し、アンケート調査を実施する。 (2) 事業計画 ア アンケート項目 国の統計基準に基づき、観光客の居住地、日帰り・宿泊別、旅行目的、同行者数、訪問地点数、観光消費額などの聞き取り調査を行う。 イ 回収サンプル数 1地点100サンプルとし、10地点・年4回で年間4,000サンプルを回収する。 ウ 観光統計の推計 国が実施する他の調査結果及び市町村別の観光入込客数の調査結果を統合し、埼玉県の観光入込客数、観光消費額単価、観光消費額を推計する。 (3) 事業効果 ア アンケート調査を実施する。 イ アンケート調査の結果及び観光入込客数のデータを用いて分析し、報告書を作成する。 ウ 分析結果を今後の観光施策の企画立案の基礎資料とする。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内市町村から観光入込客数の報告を受ける。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,776							3,776	0
前年額	3,776							3,776	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 観光課
 担当名: 総務・物産・民泊担当
 内線: 3950 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B91	外国人観光客実態調査事業		一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
				分野施策	040835	観光の振興		
1 事業概要 施策の効果を測定するとともに効果的な施策を打ち出すため、県内の外国人観光客数を把握する。また、県内市町村や事業者などに公表することで、外国人観光客の受入体制の整備促進を図る。 (1) 外国人観光客実態調査事業 12,105千円			5 事業説明 (1) 事業内容 四半期ごとに県内の観光地点15地点で外国人観光客に対し、アンケート、カウント調査及び動態調査を実施する。 (2) 事業計画 ア 調査 (ア) アンケート調査を実施し、外国人観光客の国籍、日帰り・宿泊別、旅行目的、同行者数、訪問地点数、観光消費額などの聞き取り調査を行う。 (イ) 外国人観光客を国籍別にカウントし、県内への外国人観光入込客数等を把握する。 (ウ) 動態調査を実施し、外国人観光客に係る県内観光周遊ルート等を把握する。 イ 調査地点等 (ア) アンケートは1地点40サンプルとし、15地点・年4回で年間2,400サンプルを回収する。 (イ) 県内観光地15地点で、通年サンプル(外国人観光客に係るIPアドレス)の取得を実施する。 ウ 観光統計の推計 調査結果を統合し、埼玉県の外国人観光入込客数、観光消費額単価、観光消費額などを推計する。 (3) 事業効果 ア 調査結果から得られた外国人観光入込客数等のデータを用いて分析し、報告書を作成する。 イ 分析結果を今後の観光施策の企画立案の基礎資料とする。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内市町村や事業者などに公表し、外国人観光客の受入体制の整備促進を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	12,105						12,105	1,430
前年額	10,675						10,675	

令和 2年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：観光・アニメ担当
 内線：3955 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B92	アニメだ！埼玉事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	平成28年度～ 令和 3年度	根拠法令	なし	宣言項目		11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化			
				分野施策		040835	観光の振興			
1 事業の概要 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、国内外の観光客の誘致につなげるため、アジアを始め、海外で人気のある埼玉観光サポータークレヨンしんちゃんの街「春日部」から情報発信する。 (1) アニメ拠点整備事業 5,893千円 (2) アニメだ！埼玉事業 14,291千円 (3) 埼玉観光サポーター事業 16,655千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア アニメ拠点整備事業 5,893千円 イ アニメだ！埼玉事業 14,291千円 ウ 埼玉観光サポーター事業 16,655千円 (2) 事業計画 ア アニメ拠点整備事業 アニメによる集客に商業施設が注目しており、商業施設内に開設した埼玉アニメ拠点の更新を行う。さらに、オリパラ会場周辺で埼玉アニメに関する特別展示等を行い国内外に埼玉県の魅力をPRする。 イ アニメだ！埼玉事業 アニ玉祭の開催。(10月予定)。 さらに、(一社)アニメツーリズム協会や地域との連携を図り、通年で「アニメだ！埼玉」広報事業を行う。 ウ 埼玉観光サポーター事業 埼玉観光サポーターとしてクレヨンしんちゃんを引き続き任命し、イベント等に参加してもらう。埼玉観光サポーター「クレヨンしんちゃん」によるPR、「埼玉県＝アニメの聖地」のイメージを定着させる。埼玉観光サポーター「クレヨンしんちゃん」列車の運行 (3) 事業効果 (一社)アニメツーリズム協会等とも連携し、国内外のアニメファンを埼玉県に呼び込むとともに、県全体でアニメ関連事業を展開し、「埼玉県＝アニメの聖地」のイメージの定着を図る。これにより、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、アニメファンの外国人観光客の誘致が見込まれる。 ア 県内アニメイベントに参加した年間観光客数 平成27年度：40万人→令和2年度：100万人						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	36,839	国庫支出金	6,000						30,839	△1
前年額	36,840	国庫支出金	6,000						30,840	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 観光課
 担当名: インバウンド担当
 内線: 3953
 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B93	海外重点市場へのプロモーション強化事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成29年度～ 令和 3年度	根拠法令	なし			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
						分野施策	040835	観光の振興	
1 事業概要 訪日外国人観光誘客に係る重点市場（台湾、タイ、香港）において、現地プロモーションを強化し埼玉の観光情報を発信する。 (1) 重点市場向けプロモーション 21,922千円 (2) 埼玉観光セールス拠点の運営 8,522千円 (3) 現地旅行博等への出展 11,233千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 重点市場向けプロモーション 21,922千円 イ 埼玉観光セールス拠点の運営 8,522千円 ウ 現地旅行博への出展 11,233千円 (2) 事業計画 ア 重点市場向けプロモーション（台湾、タイ、香港） ・現地メディア等を活用したプロモーションの実施 ・現地旅行会社への旅行商品の造成、販売に向けた働きかけ イ 埼玉観光セールス拠点の運営（台湾、タイ） ・現地旅行会社、メディア等に対する埼玉県の観光情報の提供 ・職員による現地セールスコールの支援 ウ 現地旅行博等への出展（台湾、タイ、香港） 各国で開催される旅行博等のイベントへの出展 (3) 事業効果 本県を訪れた外国人観光客数 平成27年：28万人→令和2年：100万人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、交通事業者、観光関連事業者等と連携し事業を展開する					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	41,677	国庫支出金						41,677	△18,072
前年額	59,749	18,072						41,677	

令和 2年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：インバウンド
 内線：3958

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B94	外国人観光客誘致広域連携事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成28年度～ 令和 3年度	根拠法令	なし			宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
						分野施策	040835	観光の振興	
1 事業の概要 国、他都府県、鉄道事業者、県内市町村等と連携し、交通の要衝である埼玉県の強みを活かして、訪日外国人観光客に対しプロモーションを実施する。 (1) 県外国人観光客誘致推進協議会 2,161千円 (2) 三県観光推進会議事業 1,341千円 (3) 北陸新幹線沿線自治体連携事業 1,136千円 (4) 関東観光広域連携事業 646千円 (5) Greater Tokyo 連携事業 660千円 (6) 羽田空港内観光情報センター事業 600千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県外国人観光客誘致推進協議会 2,161千円 イ 三県観光推進会議事業 1,341千円 ウ 北陸新幹線沿線自治体連携事業 1,136千円 エ 関東観光広域連携事業 646千円 オ Greater Tokyo 連携事業 660千円 カ 羽田空港内観光情報センター事業 600千円 (2) 事業計画 ア 県外国人観光客誘致推進協議会 県内の37市町村などと協議会を設置し一体となって外国人観光客誘致の取組を実施 イ 三県観光推進会議事業 東京を起点とした埼玉・群馬・新潟3県を結ぶ上越新幹線、新潟空港を利用して周遊観光ルートをPR ウ 北陸新幹線沿線自治体連携事業 北陸新幹線で結ぶ東京から大阪までの新たなゴールデンルートを外国人観光客に提案 エ 関東観光広域連携事業 関東エリアでテーマ性、ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を情報発信 オ Greater Tokyo 連携事業 東京周辺で体験できる食、アクティビティ、温泉、観光スポット及び交通情報などを一体的にPR カ 羽田空港内観光情報センター事業 埼玉、千葉、神奈川などの6県市と共同して羽田空港内に情報センターを設置 (3) 事業効果 令和2年に外国人観光客の年間100万人誘致を達成					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	6,544	国庫支出金						6,544	△2,868
前年額	9,412	1,375						8,037	

令和 2年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：インバウンド担当
 内線：3953
 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B95	外国人受入環境整備促進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	平成26年度～ 令和 3年度	根拠法令	根拠法令なし				宣言項目	11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化	
							分野施策	040835	観光の振興	
1 事業の概要 令和2年までに外国人観光客を本県へ年間100万人誘致するために、外国人観光客受入環境の整備を行う。 (1) 外国人見学受入体制整備支援 2,013千円 (2) おもてなし通訳案内士育成事業 476千円 (3) 観光交流会開催事業 2,242千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 外国人見学受入体制整備支援 2,013千円 イ おもてなし通訳案内士育成事業 476千円 ウ 観光交流会開催事業 2,242千円 (2) 事業計画 ア 外国人見学受入体制整備支援 外国人見学受入体制の整備支援及び外国人へのインダストリアルツーリズムの促進 イ おもてなし通訳案内士育成事業 外国人観光客に対しおもてなしの心を持ち外国語で県内主要観光地を案内することができる通訳案内士の育成 (50人) ウ 観光交流会開催事業 旅行会社及び県内観光事業者が一同に会する商談会の実施 (年1回) (3) 事業効果 令和2年までに、年間100万人の外国人を埼玉県へ誘客する。 ア 本県を訪れた外国人観光客数 平成27年：28万人→令和2年：100万人 イ おもてなし通訳案内士の数 平成27年度：72人→令和3年度：600人 (累計) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国、他都県、県内市町村、観光関係事業者、県民と連携し、埼玉観光の情報整備を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県1/2) 事業者1/2 (2) ～ (3) の一部 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	4,731	国庫支出金	諸収入						4,731	△16,697
前年額	21,428	9,109	1,060						11,259	

令和 2年度予算見積調書

課室名: 観光課
 担当名: インバウンド担当
 内線: 3958 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B86	訪日教育旅行受入促進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成26年度～ 令和 3年度	根拠法令	根拠法令なし	宣言項目		11	オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化		
				分野施策		040835	観光の振興		
1 事業概要 海外からの教育旅行受入を促進するため、関係事業者や教育機関との連携強化を図るとともに、海外の教育関係者に向けたプロモーションを実施する。 (1) 訪日教育旅行誘致・受入推進協議会 150千円 (2) 海外教育旅行関係者へのプロモーション 1,818千円 (3) 訪日教育旅行の受入促進事業 355千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 訪日教育旅行誘致・受入推進協議会 150千円 イ 海外教育旅行関係者へのプロモーション 1,818千円 ウ 訪日教育旅行の受入促進事業 355千円 (2) 事業計画 ア 訪日教育旅行誘致・受入推進協議会 「訪日教育旅行誘致・受入推進協議会」を運営し、参加者間の連携強化を図る。 イ 海外教育旅行関係者へのプロモーション 現地説明会等に参加し埼玉県の魅力を直接伝える。 ウ 訪日教育旅行の受入促進事業 訪日教育旅行の実施にあたり、教育機関への支援及び県内教育旅行関係者への受入調整等を行う。 (3) 事業効果 本県を訪れた外国人観光客数 平成27年:28万人→令和2年:100万人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国際課、高校教育指導課、文化資源課、関係市町村、県内観光関連事業者等と連携した受入事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	2,323							2,323	0
前年額	2,323							2,323	

令和 2年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課

担当名：就業支援担当

内線：4543

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B115	シニアの多様な働き方支援事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 3年度	根拠法令	雇用対策法第5条			宣言項目	05 シニアの活躍推進	
					分野施策	030728 高齢者の活躍支援		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>シニアの働き方への希望は多様である。きめ細かな就業支援や起業など会社勤務以外の働き方の提案により、シニアが個々の意欲や希望に沿って働くことができるよう支援する。</p> <p>(1) セカンドキャリアセンター運営事業 174,043千円</p> <p>(2) シニアの起業等支援事業 5,281千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア セカンドキャリアセンター運営事業 174,043千円 県内9か所(※)において、シニアをはじめとする全ての求職者を対象に、就職相談から職業紹介まで一体的に実施する。 ※ さいたま市、所沢市、草加市、川越市、加須市、春日部市、深谷市、秩父市、伊奈町</p> <p>イ シニアの起業等支援事業 5,281千円 起業、在宅ワークなど会社勤務以外の働き方をセミナーを通して提案する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア セカンドキャリアセンター運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者数 目標：13,300人(うち、シニア：9,900人) 就職確認者数 目標：1,650人(うち、シニア：1,260人) <p>イ シニアの起業等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナー参加者数 目標：500人 何らかの取組を始める意欲を持った人の割合 目標：80%以上 <p>(3) 事業効果 身近な地域での就業支援や多様な働き方の提案により、シニアが意欲や希望に応じて生き生きと働くことが可能となる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ハローワーク、各市町村労働部門、その他シニア支援に関する機関と適宜連携し、支援活動を行っていく。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	179,324						179,324	179,324
前年額	0						0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課

担当名：雇用推進担当・就業支援担当

内線：4539

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B112	シニアの活躍の場の拡大事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費	
事業期間	平成28年度～ 令和 3年度	根拠法令	雇用対策法第5条			宣言項目	05 シニアの活躍推進		
						分野施策	030728 高齢者の活躍支援		
1 事業概要	<p>元気なシニアが自分の希望にあわせて働き、共に社会の担い手として活躍する社会を目指すため、人手不足に悩む県内企業等に対し、シニアの活躍の場の拡大を働きかける。</p> <p>(1) シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ 22,183千円</p> <p>(2) 成果の普及・情報発信 12,886千円</p> <p>(3) シニア活躍推進のための意見交換 169千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ 22,183千円</p> <ul style="list-style-type: none"> シニアの活躍推進を県内企業等に働き掛け、シニア活躍推進宣言企業を開拓 上記宣言企業のうち定年の廃止又は70歳以上への引上げなどを行っている企業を生涯現役実践企業として認定 シニア活躍推進宣言企業の取組状況を追跡調査 アドバイザーを企業に派遣し、課題解決に向け支援 <p>イ 成果の普及・情報発信 12,886千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 業界団体と連携したシニア活躍推進セミナーの実施 働くシニア応援サイトの拡充 <p>ウ シニア活躍推進のための意見交換（有識者からの意見聴取の実施）169千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> シニア活躍推進宣言企業の認定 令和2年度目標 250社 生涯現役実践企業の認定 令和2年度目標 50社 宣言企業の追跡調査 700社（企業訪問） アドバイザー派遣による支援 30社 <p>イ 成果の普及・情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> シニア活躍推進セミナーの実施 5団体と連携 シニア活躍推進ハンドブックの作成 1,500部 働くシニア応援サイトの拡充 モデル企業等を取材（10件）、行動ターゲット広告の活用 <p>ウ シニア活躍推進のための意見交換 2回</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>企業等におけるシニアの活躍の場が拡大される。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>業務委託による効率的な事業の実施</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	35,238	諸収入						35,238	△4,794
前年額	40,032		2					40,030	

令和 2年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課

担当名：雇用推進担当

内線：4539

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B113	働くシニア生涯現役実践事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	雇用対策法第5条	宣言項目		05	シニアの活躍推進		
	令和 3年度			分野施策	030728	高齢者の活躍支援			
1 事業概要 働く意欲のあるシニアが、その希望に応じて生き生きと働き続けるためには、企業における環境づくりが必要である。 そこで、県内企業にシニアの活躍の場の拡大を働きかけ、定年の廃止等を実施する企業に対して助成金を支給し、シニアが生涯現役として活躍できる環境づくりを推進する。				5 事業説明 (1) 事業内容 企業訪問等を通じてシニアの活躍の場の拡大を働きかけ、定年の廃止等を実施する企業に対して、助成金を支給する。 (2) 事業計画 定年等の見直しを推進 ・ 定年の廃止等に取り組む企業に対し、助成金を支給（40社） (3) 事業効果 企業等において、働く意欲のあるシニアの活躍の場が拡大される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 職員等の企業訪問による事業周知 イ 経済団体等と連携した広報					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	47,512							47,512	△641
前年額	48,153							48,153	

令和 2年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課

担当名：雇用推進担当、就業支援担当

内線：4539

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B111	シニア活躍アプローチ事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費	
事業期間	平成30年度～ 令和 3年度	根拠法令	雇用対策法第5条		宣言項目	05	シニアの活躍推進	
					分野施策	030728	高齢者の活躍支援	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>企業等を退職した方に、市町村と連携して、仕事や地域活動などの相談窓口が記載された「シニア応援リーフレット」を配付し、退職後の活動につなげる。</p> <p>また、40～50歳代の現役世代をシニアライフ案内士として養成し、案内士による同僚などへの働き掛けを通して第二の人生を有意義に過ごすための準備を支援する。</p> <p>(1) セカンドライフの世代への働き掛け 1,840千円 (2) 40歳代からの現役世代への働き掛け 29,998千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア セカンドライフの世代への働き掛け 1,840千円 市町村の国民健康保険窓口との連携により、定年退職者に「シニア応援リーフレット」を配付する。また、シニア応援リーフレットの内容について電話で相談に応じ、各窓口につなげる。</p> <p>イ 40歳代からの現役世代への働き掛け 29,998千円 ライフプランセミナーを行い、受講者を「シニアライフ案内士」として養成する。案内士は同僚や地域で働き掛け、第二の人生を有意義に過ごすための準備を支援する。企業等と連携したセミナーを実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア シニア応援リーフレットの配付、電話相談受付 (通年) イ シニアライフ案内士の養成 2,000人</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 企業等を退職した方への相談窓口の紹介を通じて、退職後の活動につなげる。 イ 養成したシニアライフ案内士による同僚や地域への働き掛けを通して、第二の人生に向けた準備を支援し、定年後の生き生きとした生活につなげる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、業界団体、金融機関等と連携して実施する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額								
決定額	31,838						31,838	△6,833
前年額	38,671						38,671	

令和 2年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課

担当名：企画・指導担当

内線：4540

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B116	シニアパワーステーション支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シルバー人材センター支援事業費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		宣言項目	05 シニアの活躍推進			
					分野施策	030728 高齢者の活躍支援			
1 事業概要				5 事業説明					
<p>シニアの就業機会を確保するため、シニアパワーステーション（シルバー人材センター）の指導・育成をする（公財）いきいき埼玉へ助成し、事業の促進を図る。</p> <p>(1)シルバー・ワークステーション運営事業 23,913千円 (2)シニアパワーステーションの安定的な運営への支援 10,900千円 (3)シニアパワーステーションに対する指導・監督 208千円 (4)全国シルバー人材センター事業協会会費 100千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア シルバー・ワークステーション運営事業 23,913千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シニアの人材派遣を強化し、シニアの働く場を拡大 <p>イ シニアパワーステーションの安定的な運営への支援 10,900千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シルバー人材センター連合である（公財）いきいき埼玉に対して、国と協調し連合事業に要する経費を補助 <p>ウ シニアパワーステーションに対する指導・監督 208千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公益認定法に基づく立入検査等を実施 <p>エ （公社）全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 100千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア シルバー人材センター連合の業務を支援し、シニアの活躍の場を拡大</p> <p>イ 公益認定法に基づくシニアパワーステーションへの立入検査の実施（20団体）</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア シニアパワーステーションでの開拓企業と人材のマッチングを拡大させる。</p> <p>イ 公益法人として適正な運営を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 シルバー人材センター連合や市町村にあるシニアパワーステーションと連携した効果的な実施</p> <p>(5) 埼玉県内のシルバー人材センターの愛称は「シニアパワーステーション」に決定 シルバー人材センターのイメージアップの一環として、埼玉県内のシルバー人材センターの愛称を募集し、平成30年9月5日に「シニアパワーステーション」が愛称として決定した。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)（公財）いきいき埼玉0									
3 地方財政措置の状況 あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	35,121	諸収入						35,121	△8,353
前年額	43,474	364						43,110	

令和 2年度予算見積調書

課室名：先端産業課
 担当名：総務・企画担当
 内線：3930

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B49	産学連携総合支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	科学技術基本法	宣言項目		08	稼ぐ力の向上			
	分野施策			040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援						
1 事業概要 大学・研究機関との連携による研究開発や事業化を目指す中小企業に対し一貫した支援を行うとともに、産業の活性化や県民生活の質の向上に寄与するため科学技術の振興を図る。 (1) 産学連携支援事業 6,217千円 (2) 埼玉県科学技術会議の開催 559千円 (3) 次代を担う子どもたち育成事業 157千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産学連携支援事業 産学コーディネーター経費等 イ 埼玉県科学技術会議の開催 委員謝金等 ウ 次代を担う子どもたち育成事業 体験教室開催負担金等 (2) 事業計画 ア 産学連携支援センター埼玉を運営し、産学連携のワンストップサービスを提供する。 イ 科学技術会議を開催する。 ウ 科学技術体験教室を開催する。 (3) 事業効果 ア 中小企業の新技術開発や新規産業への参入につながる。 イ～ウ 科学技術の振興により県内企業の新たな技術の開発を支援し、さらなる競争力の向上が図れる。また、科学技術への県民の理解や科学技術を担う人材の育成につながる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財) 埼玉県産業振興公社と連携						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	6,933							6,933	△442	
前年額	7,375							7,375		

令和 2年度予算見積調書

課室名：先端産業課
 担当名：総務・企画担当
 内線：3736

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B44	新エネルギープロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	平成26年度～ 令和 3年度	根拠法令	なし				宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
							分野施策	040831	新たな産業の育成と企業誘致の推進	
1 事業の概要 次世代型蓄電池の研究開発、CEMS事業への参入支援や新エネルギー分野の優れた開発製品・技術に対する販路拡大支援により、県内中小企業の稼ぐ力を高める。				5 事業説明						
(1) 次世代型蓄電池研究開発事業 9,801千円				(1) 事業内容						
(2) 開発製品等の事業化支援事業 12,749千円				ア 次世代型蓄電池研究開発事業 9,801千円						
(3) CEMS事業参入支援事業 7,339千円				SAITEC及び大学、県内企業の連携により、マグネシウム蓄電池の開発を実施する。						
(4) (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,716千円				イ 開発製品等の事業化支援事業 12,749千円						
				(7) 新エネルギー製品の販売戦略・販路開拓事業						
				新エネルギー販路開拓コーディネータを設置し、調査・検討、販売戦略立案、取引マッチング支援までを一貫して支援する。						
				・新エネルギー販路開拓コーディネータの設置						
				・新エネルギー分野参入セミナー【新規】						
				・展示会出展支援						
				(4) 新エネルギー事業化支援事業						
				ウ CEMS事業参入支援事業【新規】 7,339千円						
				次世代住宅産業プロジェクトで開発した製品を住宅以外の建物にも広げるため、CEMS（地域エネルギーマネジメントシステム）事業への参入を支援する。						
				エ (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,716千円						
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画						
(1) (県10/10)				平成26年度～ 次世代住宅産業プロジェクト開始、次世代型蓄電池研究開発開始						
(2) (県10/10) 公社0				平成27年度～ 新技術・製品化開発費補助金開始						
(3) (県10/10) 公社0				平成28年度～ 新エネルギー活用技術研究開発プロジェクト開始						
(4) (県10/10) 公社0				平成31年度～ 新エネルギー製品の販売戦略・販路開拓事業開始						
				令和 2年度～ CEMS事業参入支援事業開始						
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果						
なし				新エネルギー産業の裾野は広く、多くの県内中小企業への波及効果が期待できる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
9,500千円×3人=28,500千円				多くの中小企業や大学等と連携し、事業を推進する。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金	諸収入							
決定額	39,605	29,889						9,716	△16,119	
前年額	55,724	45,186	822					9,716		

令和 2年度予算見積調書

課室名：先端産業課

担当名：推進担当

内線：3737

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B43	医療・ヘルスケアプロジェクト推進事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成27年度～ 令和 3年度	根拠法令				宣言項目	08	稼ぐ力の向上
						分野施策	040831	新たな産業の育成と企業誘致の推進
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>将来的に成長が見込まれる医療・ヘルスケア分野の研究開発に取り組み製品化・事業化に結び付けることで新たな産業を創造・育成する。</p> <p>(1) 医療機器等開発実用化支援事業 111,818千円 (2) 医療イノベーション埼玉ネットワーク運営事業 34,767千円 (3) (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,716千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 医療機器等開発実用化支援事業 111,818千円 医療機器等の研究開発を活性化するための支援 (ア) 医療機器等先端製品開発費補助事業 (15,000千円、5件程度) (イ) 医療機器等事業化支援補助事業 (5,000千円、5件程度) (ウ) 県公社コーディネータによる相談・マッチング支援等</p> <p>イ 医療イノベーション埼玉ネットワーク運営事業 34,767千円 医療機器等の関連情報の提供や医療機関のニーズの紹介等を行うネットワークをさいたま市と共同で運営し、産学医の連携を深めることにより、埼玉の医療・ヘルスケア分野の活性化を図る</p> <p>ウ (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,716千円 医療・ヘルスケアプロジェクトを推進するための (公財) 埼玉県産業振興公社人件費</p> <p>(2) 事業計画 平成27年度～ 新技術・製品化開発補助や医療イノベーション埼玉ネットワーク、産学連携研究開発プロジェクトなどによる研究開発支援 令和元年度～ 事業化に向けた臨床試験等を支援</p> <p>(3) 事業効果 医療・ヘルスケア分野の研究開発を進めることで本県に人材や技術が集積し、次のステップである企業集積につなげる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内外の企業や大学、研究機関 (産業技術総合研究所、NEDO、理化学研究所等)、団体等と連携</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (県2/3) 事業者1/3、(県1/2) 事業者1/2、(県10/10) 公社0 (2) (県10/10) 公社0 (3) (県10/10) 公社0</p>								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×4人=38,000千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		繰入金						
決定額	156,301	146,585					9,716	△66,732
前年額	223,033	213,317					9,716	

令和 2年度予算見積調書

課室名：先端産業課
 担当名：総務・企画担当、推進担当
 内線：3736 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B47	先端産業創造推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費
事業期間	平成26年度～ 令和 3年度	根拠法令				宣言項目	08 稼ぐ力の向上	
						分野施策	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進	
1 事業の概要				5 事業説明				
<p>今後大きな成長が見込まれる先端産業を振興するため企業・大学・研究機関等の人材・技術・情報を本県に集結し、あわせて企業等の事業化を支援することにより、産業活性化、雇用創出及び税収増加に結びつける先端産業創造プロジェクトを実施する。</p> <p>また、分野横断的な技術であるロボット、AI・IoTの研究開発・実用化や導入、人材育成を行う。</p> <p>(1) 先端産業創造推進事業 23,710千円 (2) 分野横断的技術推進事業 323,797千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 先端産業創造推進事業 23,710千円</p> <p>(ア) 先端産業有識者会議運営事業 (イ) 先端産業支援センター運営事業 (ウ) 成果のPR、見える化事業</p> <p>イ 分野横断的技術推進事業 323,797千円</p> <p>(ア) 社会課題解決型オープンイノベーション支援事業 先進技術を活用した社会課題の解決に向けて、県内企業・大企業等の連携・共創を支援する。</p> <p>(イ) ロボット研究開発支援事業 産学官による情報共有や交流の場である交流会、県公社による研究会及びシーズマッチング会を開催する。</p> <p>(ウ) ロボット人材育成事業 ロボットの要素技術・ビジネス化についてを講義や実習を通して学び、開発や事業化のための人材を育成する。</p> <p>(エ) AI・IoT技術支援事業 SAITECにおいて、生産機械の劣化状況診断や製品の検査工程にAIを活用した生産性向上システムを構築し、県内中小企業におけるスマートものづくり基盤の構築を支援する。</p> <p>(オ) AI・IoT普及・活用支援事業 県公社内にコーディネータを設置するとともに、AI・IoTコンソーシアム、AI・IoTプラットフォームを運営し、県内中小企業のAI・IoT技術の活用支援、技術者育成、実装支援を行う。</p> <p>(カ) AI活用機器等開発事業 AI活用機器・システムの開発や実証を支援し、企業参入の促進を図る。</p> <p>(2) 事業計画 R2年度～ 有識者会議の運営、プロジェクトPR、分野横断的技術（ロボット・AI・IoT等）の推進</p> <p>(3) 事業効果 外部専門家の知見を取り込みながら、先端技術・製品の開発から事業化までの徹底した支援、分野横断技術であるロボット・AI・IoTの導入や人材育成支援により、県内中小企業の「稼ぐ力」の向上を図ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 大学・研究機関、埼玉県産業振興公社、シンクタンクや民間企業等と連携して実施する。</p>				
2 事業主体及び負担区分								
(県10/10) ア(ア)(ウ) イ(イ)(エ)(オ) (県10/10) 事業者(公社含む)0 ア(イ) イ (県2/3) 公社0・事業者1/3 イ(カ) (国1/2・県1/2) 公社0 イ(カ)地域再生計画関連								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税（単位費用） (区分) 地域振興費（細目）地域振興費 (細説) 地域振興共通経費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×8.5人=80,750千円								
				財 源 内 訳				
予算額		国庫支出金	繰入金	諸収入			一般財源	前年との対比
決定額	347,507	18,830	328,677				0	△46,282
前年額	393,789		392,541	1,248			0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：先端産業課

担当名：推進担当

内線：3735

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B45	航空・宇宙・モビリティプロジェクト推進事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成26年度～ 令和 3年度	根拠法令				宣言項目	08	稼ぐ力の向上
						分野施策	040831	新たな産業の育成と企業誘致の推進
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>県内中小企業の航空・宇宙産業の参入及び事業化を支援するとともに、急速に開発が進むスマートモビリティ等の先端技術の実証等を支援する。</p> <p>(1) 航空・宇宙産業参入支援事業 60,706千円 (2) スマートモビリティ実証事業 30,978千円 (3) 実証フィールド運営事業 2,500千円 (4) (公財)埼玉県産業振興公社人件費 9,716千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 航空・宇宙産業参入支援事業 60,706千円 (公財)埼玉県産業振興公社による県内企業の支援 (7)航空機産業参入研究会の開催、マッチング支援 (4)販路開拓支援、認証資格取得支援 (7)一貫生産体制構築支援、人材育成支援</p> <p>イ スマートモビリティ実証事業 30,978千円 県内の自動運転等の実証を支援(10,000千円×3件程度)</p> <p>ウ 実証フィールド運営事業 2,500千円 開発製品等の実証実験をする場を提供する</p> <p>エ (公財)埼玉県産業振興公社人件費 9,716千円 航空・宇宙産業参入支援事業を運営するための(公財)埼玉県産業振興公社人件費</p> <p>(2) 事業計画 平成26年度～ 参入研究会の開催や国内外の展示会への出展などによる参入支援 認証資格取得補助や技術・製品開発補助による資金支援 平成27年度～ 振動試験装置を産業技術総合センターに整備し技術支援を実施 平成28年度～ 企業のグループ化による一貫受注体制の構築支援を実施 平成29年度～ グループ企業間の生産管理システム構築支援を実施 令和元年度～ 自動運転等スマートモビリティ実証、実装への支援を実施</p> <p>(3) 事業効果 県内企業が今後成長が期待される航空機産業への参入・事業拡大することを支援し、スマートモビリティ等の先端技術への実証を支援することで、経済の活性化・雇用創出・税収増加が期待できる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (県10/10) 公社0 (2) (県1/2) 事業主体1/2 (3) (県10/10) 事業主体0 (4) (県10/10) 公社0</p>								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.5人=14,250千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		繰入金						
決定額	103,900	94,184					9,716	△44,114
前年額	148,014	138,298					9,716	

令和 2年度予算見積調書

課室名：先端産業課
 担当名：次世代産業拠点整備担当
 内線：3933 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B48	農大跡地活用等推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令		宣言項目		08	稼ぐ力の向上			
	分野施策			040831	新たな産業の育成と企業誘致の推進					
1 事業の概要 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域について、農大跡地を中心に先端産業・次世代産業などの成長産業を集積して経済の好循環をもたらす。 (1) 農大跡地活用推進事業 327,000千円 (2) 農大跡地周辺地域活用推進事業 2,940,717千円				5 事業説明 (1) 事業内容 農大跡地について、先端産業・次世代産業などの成長産業を集積するため、土地区画整理事業などを進める。農大跡地周辺地域について、近未来技術の実証フィールドの整備などを実施する。 (2) 事業計画 令和2年度 農大跡地：環境影響評価（事後調査）、土地区画整理事業（公園整備等）等 周辺地域：実証フィールド整備（用地取得、土地造成等実施設計、地質調査等） 産業支援施設整備（基本コンセプト策定等） 令和3年度以降 農大跡地：維持管理業務等 周辺地域：実証フィールド整備（造成工事等） 産業支援施設整備 (3) 事業効果 先端産業・次世代産業などの成長産業の集積により、経済の好循環をもたらす。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地元鶴ヶ島市や周辺自治体等と連携して事業を進める。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	財産収入	繰入金					
決定額	3,267,717				3,267,717			0	△938,735	
前年額	4,206,452	20,830	68,514	96	4,117,012			0		

令和 2年度予算見積調書

課室名：先端産業課

担当名：推進担当

内線：3737

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B46	先端素材プロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	平成27年度～ 令和 3年度	根拠法令	なし				宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
							分野施策	040831	新たな産業の育成と企業誘致の推進	
1 事業の概要 今後様々な応用製品が期待される先端素材分野の研究開発に取り組み、実用化から製品化に結びつけることで、県内に新たな成長産業を創造・育成する。 (1) 先端素材実用化開発事業 47,874千円 (2) 先端素材人材育成事業 11,071千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 先端素材実用化開発事業 47,874千円 (ア) コーディネータの設置 (公財) 埼玉県産業振興公社にコーディネータを配置し、先端素材関係の各種支援を行う。 (イ) 研究開発支援 企業が主体となって行う研究開発に対し、費用の一部を助成する。 先端素材製品開発費補助 15,000千円×2件程度 (ウ) 新素材評価解析技術開発 企業が開発した素材・製品の試作品などの評価解析技術を産業技術総合センターにて開発する。 (エ) セミナー等の開催 講演会や交流会を開催し、企業・大学・支援機関等による情報交換やネットワーク作りを行う。 (オ) 販路開拓支援 開発した先端素材製品の販路開拓を支援するため、展示会出展支援を行う。 イ 先端素材人材育成事業 11,071千円 先端素材を扱う企業を対象とした試作品製作等を含めた実践的講座、講義や実習を通じた開発や事業化のための人材育成を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)、(県2/3) 事業者1/3、 (県10/10) 公社0 (2) (県10/10) 公社0				(2) 事業計画 平成26年度 プロジェクト始動、新素材開発の支援 平成27年度～ 実用化開発や製品化開発の支援 令和元年度～ 事業化に向けた開発等を支援 (3) 事業効果 先端素材分野の推進により、県内への産業集積につなげる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内外の企業や大学、研究機関（産業技術総合研究所、NEDO等）、団体等と連携						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	58,945	繰入金	58,945						0	△19,556
前年額	78,501		78,501						0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：労働相談担当
 内線：4526

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B102	戦略的な労働相談推進事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	労使関係安定のための労働相談推進事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律			宣言項目		
						分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善	
1 事業概要			5 事業説明					
雇用情勢の好転にもかかわらず労働相談件数は著しく増加しておりトラブルの未然防止を図る必要がある。 そのため、これから就職する学生等に対して労働ルールを周知するための労働講座を実施し、就職後のトラブルの防止を図るとともに県の労働関係機関の情報共有化を図る。 また、高度・専門的な労働問題に対応するため、弁護士による特別労働相談を実施する。 (1) 労働トラブル防止のための知識の普及啓発 1,298千円 (2) 特別労働相談の実施 1,275千円			(1) 事業内容 ア 労働トラブル防止のための知識普及啓発 ・大学、高校及び各種学校等の出前労働講座の実施 ・労働関係機関共通活用の他 ハンドブックの作成 1,298千円 イ 特別労働相談の実施 1,275千円 (2) 事業計画 ア 労働トラブル防止のための知識普及啓発 ・県内大学、短期大学、専門学校及び高等技術専門学校等への資料配布及び労働講座開催 実施回数：40回 ・労働ハンドブックの作成 1,500部 イ 特別労働相談の実施 毎週1回(各2時間) (3) 事業効果 ア 若年者の労働トラブルに対する対応力の向上及び関係機関と労働情報の共有の促進が図ることが出来る。 イ 労働相談における困難事案への対応が可能となる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	2,573	諸収入					2,573	△2,796
前年額	5,369	469					4,900	

令和 2年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：労働団体・働き方改革担当
 内線：4516 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B97	クリエイター労働環境改善支援事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	労働情勢調査事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし				宣言項目		
							分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善	
1 事業概要 県内のクリエイターの労働実態を把握し、労働環境の改善を図る。 (1) クリエイター労働実態調査の実施 3,792千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア クリエイター労働実態調査 3,792千円 県内の映像情報制作・配給業の事業所及び従業員を対象に、労働状況や請負状況など労働実態を把握するため調査を実施。また、調査結果に基づき、改善のための訪問相談を実施する。 (2) 事業計画 ア クリエイター労働実態調査 対象業者：事業所 約100 従業員 約1,000 (3) 事業効果 県内のクリエイターの労働実態を把握し、クリエイターの労働環境の改善を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,792							3,792	3,792
前年額	0							0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：労働団体・働き方改革担当
 内線：4517 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B206	埼玉県生産性本部補助		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	生産性本部補助		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	埼玉県生産性本部補助金交付要綱			宣言項目	030727 就業支援と雇用環境の改善		
						分野施策			
1 事業概要 県内産業の生産性の向上と労使関係の安定に資するため、労使で組織する県内唯一の団体である埼玉県生産性本部に対して事業費の一部を補助する。 (1) 埼玉県生産性本部に対する事業費補助 300千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県生産性本部に対する事業費補助 300千円 (2) 事業計画 埼玉県生産性本部が行う県内企業の発展と勤労者の生活水準の向上に寄与する事業の事業費の一部を補助する。 補助対象事業 ・生産性向上のための教育活動 ・生産・販売・労務・経営・流通・福祉に関する調査及び普及 ・企業診断及び改善活動 (3) 事業効果 県内産業の生産性の向上と労使関係の安定に資する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	300						300	0	
前年額	300						300		

令和 2年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：総務・企画担当
 内線：4510

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B104	中小企業高度人材支援事業費			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	中小企業高度人材支援事業費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 4年度	根拠法令	なし			宣言項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	040834 産業人材の確保・育成		
1 事業の概要 地域の中小企業に「攻めの経営」の意欲を喚起し、新たな事業展開を担う高度な「プロフェッショナル人材」を活用した経営革新の実現を促し、地域経済をけん引する中小企業への成長を支援する。 (1) 中小企業高度人材支援事業運営費 64,582千円				5 事業説明 (1) 事業内容 プロフェッショナル人材戦略拠点を設置して、関係団体との連携により、中小企業の新たな事業展開に必要なプロフェッショナル人材のニーズを把握し、人材マッチングによる企業の成長を支援する。 令和2年度からは、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「地域人材支援戦略パッケージ」を活用し、拠点の体制・機能を拡充する。 ア 中小企業の人材ニーズの掘り起こし、明確化 イ 民間ビジネス事業者との連携によるマッチング支援、フォローアップ ウ 地域版プロフェッショナル人材戦略協議会、中小企業経営者向けセミナーの開催 エ 出口戦略確立に向けた金融機関との連携強化 (2) 事業計画 ア マネージャー、サブマネージャー、アシスタントを配置した拠点の運営 イ 地域版プロフェッショナル人材戦略協議会や中小企業経営者向けのセミナーの開催 (3) 事業効果 地域経済をけん引する中小企業（地域中核企業）の育成 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財) 埼玉県産業振興公社にプロフェッショナル人材戦略拠点の設置、運営を委託する。					
2 事業主体及び負担区分 通常分 (県1/2、国1/2) 体制拡充分 (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 地域振興費 (細目) 地域振興費 (細節) 地域振興共通経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	64,582	国庫支出金						21,363	25,727
前年額	38,855							19,428	

令和 2年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：労働団体・働き方改革担当
 内線：4516 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B103	非正規雇用対策事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	非正規雇用対策事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし				宣言項目		
							分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善	
1 事業概要 埼玉県公労使会議に参加し、働きやすい職場環境の整備など働き方改革を推進する。 (1) 埼玉県公労使会議への参加 2,265千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県公労使会議への参加 ・働き方改革推進期間の実施(7月～11月) ・働きやすい環境づくりへの支援 2,265千円 (2) 事業計画 ア 公労使会議への参加 本会議：年1回開催、幹事会：年2～4回開催 (3) 事業効果 埼玉県公労使会議に参加し、働きやすい職場環境の整備など働き方改革を推進する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国(労働局)、市町村、経済団体・業界団体、労働団体等と連携して事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,265	国庫支出金	諸収入					2,265	△8,076
前年額	10,341	4,779	2					5,560	

令和 2年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：労働団体・労働福祉担当
 内線：4517 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B207	埼玉県労働者福祉協議会補助		一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	労働福祉団体補助	
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	埼玉県労働者福祉協議会運営費補助金交付要綱			宣言項目		
					分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善		
1 事業概要 労働者福祉活動の推進を目的として県内勤労者によって自主的に組織された労働福祉団体等を支援することにより全県的な活動を促進して効果的に勤労者福祉の向上を図る。 (1) 団体補助 4,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 (一社)労働者福祉協議会の運営に必要な経費の一部を補助する。 4,000千円 (2) 事業計画 当団体は、平成23年8月に一般社団法人に移行したため、公益目的事業に関わる運営費を明確に区分して補助を行う。 公益目的事業と認められる事業は次のとおり。 ア 相談事業(「暮らしの相談ネット」の運営、多重債務や生活相談等の無料相談会の実施) イ 中小企業勤労者福祉サービスセンターの自立支援に向けた推進会議の開催 ウ 県への政策制度改善要請に関わる調査研究 エ 労働者福祉運動に関わる啓発(福祉セミナー・教育フォーラムの開催、情報紙の発行) (3) 事業効果 当団体の円滑な運営により、勤労者が安心して安全に働くことができる就労環境の確立に寄与している。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	4,000						4,000	0
前年額	4,000						4,000	

令和 2年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：労働団体・働き方改革担当
 内線：4509 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B105	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業費	
事業期間	平成28年度～ 令和 2年度	根拠法令	なし				宣言項目 分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善	
1 事業の概要 県内中小企業の新入社員の育成を3年間集中的に支援することにより、社会人としての基礎を確立させ、企業の戦力となり得る人材を育成し、若手社員の定着を促進する。 (1) 新入社員合同入社式 1,755千円 (2) 新入社員合同研修会 3,024千円 (3) 2年目・3年目社員合同研修会 2,727千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新入社員合同入社式 1,755千円 県と関係団体が連携して合同入社式を開催する。 イ 新入社員合同研修会 3,024千円 ビジネスマナーなどの初歩的な研修を通して、交流や仲間づくりを支援する。 ウ 2年目・3年目社員合同研修会 2,727千円 入社2年目・3年目の若手社員を対象に研修を行い、企業の戦力となり得る人材育成を支援する。 (2) 事業計画 ア 新入社員合同入社式 4月 300人 さいたま市内で開催 (半日) イ 新入社員合同研修会 5～6月 (1日) 研修会は地域別にそれぞれ6会場で合計6回開催 ウ 2年目・3年目社員合同研修会 9月 (1日) コミュニケーション能力向上、モチベーションアップ、メンタルヘルスケア、課題解決、PDCA、業務改善等のテーマから実施内容を選択 (3) 事業効果 新入社員の働く意欲の向上を図り、入社後3年間の育成を集中的に支援することにより、若手人材が企業に定着し、長期にわたって勤続・活躍できるよう後押しする。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内経済6団体、県雇用対策協議会、工業団地工業会・協同組合、産業別企業団体等と連携する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	7,506						7,506	0	
前年額	7,506						7,506		

令和 2年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：労働団体・働き方改革担当
 内線：4509 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B106	仕事と生活の両立支援事業			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	仕事と生活の両立支援事業費		
事業期間	平成30年度～ 令和 2年度	根拠法令	なし	宣言項目			分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善		
1 事業概要				5 事業説明						
介護、子育て、病気治療等、生活上の困難な問題を抱え仕事との両立に悩み離職する勤労者の増加を踏まえ、そのような勤労者を対象に、電話等による相談を受け付け、情報提供を行い、専門相談や具体的支援への橋渡しを行う。 (1) 仕事と介護・子育て・病気治療の両立支援相談 3,428千円				(1) 事業内容 仕事と介護・子育て・病気治療の両立支援相談 3,428千円 介護・子育て・がんやメンタルヘルス不調等の病気治療など、生活上の困難な課題を抱え、仕事の継続に行き詰りを感じている勤労者に対し、仕事継続という視点から相談を受け付け、情報提供を行うとともに、福祉や医療分野の専門相談、相談内容に合う具体的支援窓口へ橋渡しを行う。 また、両立に悩む従業員を抱える事業者（人事・労務担当者）からの相談にも応じるとともに、相談員をアドバイザーとして企業に派遣する。 (2) 事業計画 ・電話とインターネットによる相談受付 ・相談員による相談及び情報提供 ・相談内容に合う具体的サービス提供窓口へ橋渡し ・相談員をアドバイザーとして企業に派遣 ・介護研修や子育てセミナーにおける出前講師 ・仕事と生活の両立支援ガイドブックの作成、配布 (3) 事業効果 介護、子育て、病気治療等の課題を抱え、仕事との両立に悩む勤労者に対し、理由の分野を問わず相談できる窓口を設置することにより、相談しやすい環境を整え、離職防止に役立てる。 また、そのような従業員を抱える事業者からの相談にも対応することにより、仕事と生活の両立のための職場環境づくりを支援する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 福祉や医療分野の専門相談窓口や地域支援拠点、産業保健総合支援センター等との連携を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円 仕事と生活の両立支援相談員（会計年度任用職員）1人										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,428	諸収入							3,428	△3,403
前年額	6,831	402							6,429	

令和 2年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：若年者支援担当
 内線：4538

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B108	若者自立支援センター埼玉運営費		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者自立支援センター埼玉運営費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	青少年の雇用の促進等に関する法律			宣言項目	06	次代を担う人財育成
					分野施策	030727	就業支援と雇用環境の改善	
1 事業概要			5 事業説明					
平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉において、関係機関、関係団体等と連携を図りながら若年無業者の就業活動を総合的に支援する。 (1) 若者自立支援センター埼玉の運営 8,496千円 (2) 就業支援事業の実施 11,222千円			(1) 事業内容 ア 若年無業者の就業活動を総合的に支援する施設として、平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉の事務室借上げ及び光熱水費等施設管理費。 イ 若者自立支援センター埼玉を運営し、国の「地域若者サポートステーション」、関係機関、関係団体等と連携を図りながら、相談やセミナーなどの各種事業を行い、若年無業者の就職活動を総合的に支援する。 併せて、他の就労支援機関等と連携し、若年無業者の自立及び就業支援のネットワークの構築を図る。 (2) 事業計画 ア 就業支援事業の実施 (ア) 相談事業 → 国の事業「地域若者サポートステーション事業」で対応 (イ) 心理相談 月4日 (ウ) 職業意識啓発事業(セミナー等:月8回) (エ) LINE相談相談 年4回(5,8,11,2月) (3) 事業効果 若年無業者等を就職や職業訓練等へ移行することにより、その後の自立へと導く 就職等移行者数 平成26年度 333人、平成27年度 312人 平成28年度 301人、平成29年度 158人、平成30年度167人 令和元年度300人(見込み) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 相談事業を、国の事業と連携して行う。 イ 若者自立支援センター埼玉及び開催事業について、「彩の国だより」やホームページを利用して広報を行う。 ウ 若者自立支援センター埼玉及び開催事業について、市町村でのちらしの配架や市報による広報を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)労働費(細目)地域雇用対策費 (細節)地域雇用対策費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額								
決定額	19,718						19,718	2,261
前年額	17,457						17,457	

令和 2年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4535 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B109	障害者雇用総合サポートセンター運営事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	障害者雇用促進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			宣言項目	08 稼ぐ力の向上	
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業の概要			5 事業説明					
障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図る。 また、精神障害者の求職者は年々増加しているため、専門的な支援を実施する。 (1) 障害者雇用開拓事業 22,800千円 (2) 障害者就労支援事業 36,529千円 (3) 障害者定着支援事業 57,747千円 (4) 精神障害者雇用拡大推進事業 52,773千円			(1) 事業内容 ア 障害者雇用開拓事業 22,800千円 障害者雇用の受け皿である企業に対して積極的に雇用開拓を行うとともに、短期雇用訓練を実施する。 イ 障害者就労支援事業 36,529千円 企業支援の一環として、企業訪問による雇用の創出や就労のコーディネート等を実施する。 また、障害者雇用の一層の拡大を図るため、障害者就職面接会や障害者ワークフェア、障害者雇用優良事業所認証とともに、ジョブサポーター養成研修や連絡会議などを実施する。 ウ 障害者定着支援事業 57,747千円 支援機関からの要請により障害者の職場適応援助者（ジョブコーチ）を派遣し、障害者の職場定着を図るとともに、アドバイザー及びアセスメンターにより支援機関スタッフの育成を図る。 エ 精神障害者雇用拡大推進事業 52,773千円 精神障害者雇用アドバイザー、精神保健福祉士のチーム支援により精神障害者の受入企業拡大と定着支援を図る。 (2) 事業計画 ア 雇用開拓 イ 企業支援（雇用の場の創出、就労のコーディネート、企業ネットワークの構築と運営、相談業務） ウ 職場定着支援 エ 障害者雇用の理解促進 オ 就労支援機関の人材育成 (3) 事業効果 雇用拡大及び職場定着の促進により、県内企業の障害者雇用率の着実な向上につなげ、法定雇用率の引き上げに対応していく。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間企業、NPO法人、国、市町村、関係団体等と連携して実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) [1から4] (国1/2・県1/2) [2の一部]								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×5.5人=52,250千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	諸収入					
決定額	169,849	42					169,807	△21,501
前年額	191,350	42	2,580				188,728	

令和 2年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4537 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B208	埼玉県雇用対策協議会補助		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	雇用対策協議会補助	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県雇用対策協議会補助金交付要綱			宣言項目	06 次代を担う人財育成	
					分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善		
1 事業概要			5 事業説明					
将来の県内企業の担い手となる新規学卒者の県内就職促進をはじめ、産業界が必要とする労働力の確保、各種雇用対策を推進している埼玉県雇用対策協議会に対し団体補助金を交付し、県内の雇用環境改善への取組に関する支援を図る。 (1) 埼玉県雇用対策協議会補助 3,504千円			(1) 事業内容 将来の県内企業の担い手となる新規学卒者の県内就職促進をはじめ、産業界が必要とする労働力の確保、各種雇用対策を推進している埼玉県雇用対策協議会に対し団体補助金を交付し、県内の雇用環境改善への取組に関する支援を図る。 (2) 事業計画 ア 大学・短大・専門学校卒業予定者の雇用対策の推進 求人企業合同面接会の開催（年4回）及び各地区（15箇所）における面接会等の開催 イ さいたま雇用対策の発行 隔月 2,700部 ウ 求職開拓 県内就職のための学校訪問 エ 従業員研修 離職防止を図るための会員企業の従業員を対象とした研修会の実施 オ その他 (3) 事業効果 県内企業の若年労働力の確保及び学生等の若者の就職促進による県内経済の活性化 面接会参加者数 平成27年度(396人)、平成28年度(344人)、平成29年度(275人) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 さいたま市、(公財)産業雇用安定センター、埼玉労働局・ハローワーク等関係機関と連携した面接会の実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1=950千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	3,504						3,504	0
前年額	3,504						3,504	

令和 2年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：就業・求人相談担当
 内線：8265650
 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B107	埼玉版ハローワーク推進事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	埼玉版ハローワーク推進事業費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条、第31条、職業安定法第29条			宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
						分野施策	030727	就業支援と雇用環境の改善	
1 事業の概要			5 事業説明						
国と一体的に求職者支援を行うほか、地方版ハローワークとして県内企業への求人充足支援を行う。 (1) 埼玉版ハローワーク運営費 81,988千円 (2) 求人・求職者マッチングサポート事業 81,189千円 (3) 企業人材確保支援事業 32,471千円 (4) マッチング機会の拡大事業 300千円			(1) 事業内容 ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおいて求職者支援及び企業支援を行い、求人・求職のマッチングを進めるとともに、企業人材サポートデスク川越において西部地域の企業の人材確保を支援する。 (2) 事業計画 ア ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおける総合受付等の運営業務を行う。 81,988千円 イ 求職者及び県内企業への支援サービスを実施し、求人・求職者マッチングを行う。 81,189千円 ウ 川越を拠点に県西部の企業の人材確保を支援する。 32,471千円 エ レインボー面接会を県東部、西部、南部、北部で開催し、関連セミナーを開催する。 300千円 (3) 事業効果 ハローワークとの連携による求職者支援や県内企業の求人充足支援を行うことにより、地域経済の活性化が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国との一体的実施施設であるハローワーク浦和・就業支援サテライトで求職者支援及び企業支援を実施している。国・市の一体的実施施設である「川越しごと支援センター」と連携して、企業の人材確保を支援している。 (5) その他(施設概要) ア 【名称】 ハローワーク浦和・就業支援サテライト 【国・県の一体的実施施設】 【場所】 さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー 3F(武蔵浦和合同庁舎) 【開設】 平成24年度(平成29年度から埼玉県企業人材サポートデスクを併設) イ 【名称】 埼玉県企業人材サポートデスク川越 【場所】 川越市脇田本町8番1ほか 3F(川越駅西口ビル) 【開設】 平成30年度ウエスタ川越で開設 (同年7月川越しごと支援センター【国・市の一体的実施施設】が移転し、三者連携開始) 令和2年ウエスタ川越から川越駅西口ビルに移転予定						
2 事業主体及び負担区分									
国の地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金を活用[(2)(3)の一部](国8/10・県2/10) その他(県10/10) サテライトのうちハローワーク部分は国負担									
3 地方財政措置の状況									
特別交付税(地方版ハローワークに要する経費) [(2)(3)]									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×9.0人=85,500千円 他に人材総合相談員等(会計年度任用職員)7人									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	195,948	11,422						184,526	△19,469
前年額	215,417	14,218	2,417					198,782	

令和 2年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4538 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B99	県内大学生のためのキャリア教育・就職活動モデル構築事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	労働施策総合推進法第 5 条			宣言項目	06 次代を担う人財育成	
	令和 6年度					分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善	
1 事業概要			5 事業説明					
県内大学の学生の県内中小企業への就職を促進するため、1年生から卒業まで、キャリア教育と就職活動を一貫して支援する新たな就活モデル（埼玉方式）を構築する。 (1) 県内大学生のためのキャリア教育・就職活動モデル構築事業 12,210千円			(1) 事業内容 埼玉方式 就職基本モデルの構築 12,210千円 県内大学の学生の県内中小企業への就職を促進するため、1年生から卒業までキャリア教育と就職活動を一貫して支援するモデルを構築する。 (2) 事業計画 埼玉方式 就職基本モデルの構築 ・大学生参加型イベント「ジョブフェス埼玉（リニューアル版）」の実施 3月 (3) 事業効果 ・事業参加人数：2,000人 ・県内大学の県内企業就職者割合の向上及び企業の人材不足の解消 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・民間企業と協同で企業参加型授業のカリキュラムを開発					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）労働費（細目）地域雇用対策費 （細節）地域雇用対策費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	12,210						12,210	12,210
前年額	0						0	

令和 2年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4537 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B98	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費		
事業期間	令和 2年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条			宣言項目	06	次代を担う人財育成	
	分野施策					030727	就業支援と雇用環境の改善		
1 事業概要 就職氷河期世代の不本意非正規労働者の正規化を図るとともに企業の人材不足の解消を目指す。 (1) 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 34,211千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 就職氷河期世代の求職者の就職支援及び当世代の受入企業に対する支援を行う。 34,211千円 (2) 事業計画 ア 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 (イ) 求職者に対する向け支援 ・事前説明会、研修、合同企業説明会、キャリアカウンセリング（企業とのマッチング支援） ・合同企業説明会当日にキャリアの考え方（仕事の選び方）を学ぶ機会を提供 (イ) 企業向け支援 ・当世代を採用する前に受入体制づくりを促進するための取組を強化 ・採用後、モチベーションを維持しながら働ける環境を作るための定着支援を実施 (3) 事業効果 就職者数300人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国（労働局）、市町村、経済団体・業界団体等と連携し、事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 労働費（細目）地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	34,211						34,211	34,211	
前年額	0						0		